

日本の対中直接投資と日中貿易*

～対中直接投資の要因分析及び 中国外資政策の揺らぎ～

石塚明德¹
澤村帝我²
原麻美³
八塚正晃⁴

2005 年 12 月 1 日

*本論文は、慶應義塾大学総合政策学部小島朋之研究プロジェクト 2005 年度秋学期第 2 班グループワークの報告として提出されたものである。本論文を執筆するに当たって、小島朋之慶應義塾大学総合政策学部長を始め、一橋大学大学院経済研究科修士課程一年土屋貴裕、環境情報学部四年小松崎靖隆及び小島朋之研究プロジェクトのメンバーの方々に大変貴重かつ有用なコメントを頂いた。ここに感謝の意を記したい。なお勿論、本論文に於ける一切の誤りは筆者一同に帰するものである。

¹ 慶應義塾大学総合政策学部 3 年、E-mail : s03077ai@sfc.keio.ac.jp。

² 慶應義塾大学総合政策学部 2 年、E-mail : s04391ts@sfc.keio.ac.jp。

³ 慶應義塾大学総合政策学部 3 年、E-mail : s03593ah@sfc.keio.ac.jp。

⁴ 慶應義塾大学総合政策学部 2 年、E-mail : s04897mv@sfc.keio.ac.jp。

章立て

序章 問題の所在

第 1 章 現状分析—日中の経済関係 WINWIN 関係—

第 1 節 対直接投資と工程間分業の広がり

第 1 項 日中間貿易の拡大

第 2 項 直接投資と貿易の拡大に関する実証分析

第 2 節 直接投資の持つ日本経済への負の影響

第 3 節 対中直接投資と日中経済の産業高度化

第 1 項 中国への技術移転と経済成長

第 2 項 投資国の利益

第 4 節 小結

第 2 章 中国の外資政策と対中直接投資

第 1 節 中国の外資政策—歴史的概要—

第 2 節 外資政策の流れ—増値税輸出還付税率を事例に—

第 3 節 中国外資政策の両面性

第 3 章 直接投資と税制に関する理論と実証分析

第 1 節 日高/前田モデル(税率と投資国が抱える要因)

第 1 項：日高・前田モデルの前提となる理論の整理

第 2 項：日高・前田モデルの理論

第 2 節 新 Hartman モデル (税率と収益率)

第 3 節 実証分析：モデルによる関数推計

第 4 節 小結

第 4 章 外資政策をめぐる論争

第 1 節 外資政策をめぐる論争—新左派と新自由主義者—

第 2 節 法人所得税率をめぐる財政部と商務部の論争

終章：結語

参考文献・データ出典

序章：問題の所在

近年、日中間貿易の取引量は飛躍的に増加している。金額面では 90 年代から 2004 年までの 14 年間に実に 9 倍もの拡大を見せた⁵。特に 2001 年以降、中国がWTOに加盟するとともに日中間の貿易量はさらに拡大の度合いを強めている⁶。国際経済学では直接投資の増大と貿易の拡大は貿易を行う双方の国家に対して利益をもたらすとされている⁷。したがって、対中直接投資の増大により日中間で貿易が拡大することは、日中双方にとって歓迎すべきことだと考えられる。

このような日中間貿易が急速に拡大している背景には、中国政府の外資導入政策の下、1980 年代の後半から日本の対中直接投資が急速に拡大してきたという事実が挙げられる。直接投資に関しては様々な議論があり、従来の日本では産業の空洞化の観点から議論されることが多かった⁸。しかし、直接投資に関する理論的な検証が進んだ結果、必ずしも産業の空洞化が起こるとは限らないことが明らかとされてきた⁹。むしろ、直接投資を通じた貿易の拡大、工程間分業の拡大は投資国にとっても被投資国にとっても互いに有益であるとさえ考えられる。

直接投資を通じた貿易の拡大は双方にとり重要であるにもかかわらず、日本の対中直接投資は必ずしも安定して行われてきてはいない。この原因は主として中国政府の外資政策の変容に求めることが可能である。特に 1992 年、鄧小平による「南巡講話」をきっかけに中国の外資導入政策は一挙に加速したが、その 2 年後に中国政府は早くも外資導入政策を撤廃する方針に転換した。そのため 90 年代の前半に急速に拡大した日本からの対中直接投資は、90 年代の中盤から後半にかけて大きく減速することになる。しかし、WTO 加盟が近づくにつれ、1990 年代後半から再び外資優遇へ回帰していった。

外資政策の転換は、中国の税制に見出すことができる。1994 年に増値税が導入され、中国系企業にはその増値税分を還付し、外資系企業には還付しない旨の通達が公布され、中国政府の外資優遇の姿勢が示された¹⁰。また、還付税率に関しては 1993 年以前に対中進出した外資系企業には還付しないこととされた。その年の 10 月には 17%から 9%に還付率が引き下げられ、1998 年の 3 月には紡織品に関しては 9%から 11%に還付税率が

⁵ 1990 年代全般を通じて、日本の対中貿易の規模は輸出入共に拡大し続けた。1990 年には輸出入合わせておよそ 182 億ドルにすぎなかったが、90 年代を経て現在では 1680 億ドルまで拡大している。伸びにすると、14 年間で 9.2 倍に伸びたこととなる。

⁶ この間、日本の対外貿易の規模は 5217 億ドルから 1 兆 190 億ドルまで拡大している。つまり対中貿易が日本の貿易に占める割合は 3.4%から 16.4%にまで上昇したことになる。IMF『International Financial Statistics』よりデータを抜粋。(IMF ホームページ：<http://ifs.apdi.net/imf/ifsbrowser.aspx?branch=ROOT>)

⁷ 投資国にとっては企業の製造コストなどの低下を通じて収益性を上げる一方、被投資国にとっては外資系企業の地場企業に対する技術移転を通じた経済成長が見込まれる。また、両国の貿易の拡大は貿易される商品を多様化することで、両国の消費者の嗜好をよりよく満たすことができる。詳しくは、本論文第 1 章第 3 節にて述べる。

⁸ 日本における産業空洞化の問題は三度に及んで顕在化してきた。産業の空洞化問題が最初に論じられたのは 1980 年代後半である。1985 年のプラザ合意以降の急速な円高の進展などに伴い、日本の製造業の生産拠点が急速に海外に移転した。このため、国内の雇用が減少し、技術水準の低下に対する懸念から、産業の空洞化が論じられた。そしてその後一時は沈静化したものの 1993 年初頭以降の円高に伴い、産業の空洞化議論は再燃した。さらに、2001 年のWTO加盟に伴う経済自由化から中国経済の台頭や、直接相次ぐ生産拠点の海外移転を受けて産業空洞化に関する議論はまた顕在化した。伊藤元重・財務省財務総合政策研究所『日中関係の経済分析—空洞化論・中国脅威論の誤解』（東洋経済新報社、2003 年）。

⁹ 多くの先行研究では、産業レベル、企業レベル、地域経済への影響の観点などから、空洞化議論が起こらない、或いは空洞化が相殺されるため、大きな問題ではないとしている。詳しくは、本論文の第 1 章第 2 節にて述べる。

¹⁰ 増値税とは付加価値税であり、一般的に納付すべき増値税額は売り上げ税額から仕入れ税額を差し引いて計算する。JETRO 上海進出企業支援セミナー『仕入増値税の輸出還付問題の概要と経緯』（最終アクセス日時 2005 年 11 月 11 日、）1 頁。
(http://www.jetro.go.jp/china/shanghai/jp/supportcenter/seminor/5th_seminor2.doc)。

引き上げられた。同じく 1998 年の 6 月に他製品も引き上げられ、1999 年 7 月には衣類品以外は一律 17%の還付税率とされ、1999 年 11 月には 1993 年以前に対中進出した外資系企業に増値税が還付されるようになった。結果的に、1999 年 11 月には全ての企業に増値税を還付することになり、増値税輸出還付問題は解消されたと思われた。しかし、WTOに加盟し、国内市場を開放して積極的に外資導入をしていた 2004 年 1 月 1 日から電機製品などの一部の製品の還付税率が再び引き下げられたのである。

本稿では、前述したように、対中直接投資の増大により日中間で貿易が拡大することは日中双方にとって歓迎すべきことだと考える。なぜなら、対中直接投資の増加は日中の機械産業における貿易を拡大させることで、日系企業の収益を拡大させる一方、中国にとっては日系企業による技術移転が経済成長を促し、やがて両国の消費者の多様化する嗜好に適応する形で水平的な貿易が行われるからである。このことは、対中直接投資のさらなる増大が日中の経済関係を win-win なものとして構築すると考えられる。

このように対中直接投資の増大は日中の win-win な経済関係にとっては重要であるが、果して日本の対中直接投資は今後も順調に増加していくのであろうか。これが、本稿で一貫した問題意識である。そこで、そもそも機械産業における対中直接投資というものが増加しているのか、或いは同産業における貿易量は拡大しているのかをデータを下に概観する必要がある。また、機械産業で増加傾向にある対中直接投資と貿易量の間に正の相関関係を示すために、同産業での貿易量を対中直接投資で回帰しなければならない。前述したように、対中直接投資の増加は両国にとって経済学的にメリットがある一方で、国内産業の空洞化問題が存在するので、この点に関しても留意しなければならない。

また、特に 1992 年の「南巡講話」以後、中国政府は自国の経済発展を促進する一貫として、税制の変化を通じて外資系企業を誘致してきたが、機械産業における対中直接投資と中国の税制との相関関係を経済学的に実証したものはほとんどない。そもそも日本の対中直接投資はこのような中国政府の外資政策に連動するのかという問題に対して応えを出さなければならないのである。なぜなら、日系企業が対中直接投資を行う際に中国の税制を考慮している事実を把握しなければ、そもそも中国の外資政策を概観する必要性がないからである。そこで、ここでは機械産業における対中直接投資の推移を両国の実効税率や相対税率で回帰する¹¹。

最後に、最近の動向として、企業所得税率に関する中国商務部と財政部の対立するが、現在の中国政府が外資政策に対してどのような認識をしているか、あるいはどのような議論が存在するかについて言及する¹²。これらに言及することで、これから中国政府が外資政策ひいては税制にどのような影響をあたえるかについて言及する。

以上の過程を通じて、日中間の win-win な経済関係を促進する上で重要である対中直接投資が、今後どのように推移していくのかという問いに関して、何かしらの答えを提示できるのであれば、班員一同にとってはこれほど幸いなことはない。

¹¹ 直接投資に焦点を当て、実効税率や法人税などを説明変数として回帰分析を行っている先行研究はいくつかある。日高・前田は同方式で米国の対日直接投資を分析している。そこで第 3 章では、この日高・前田モデルを日本の対中直接投資に当てはめて回帰分析を行う。

¹² 財政省の楼繼偉次官はこのほど開かれたフォーラム「中国改革高層論壇」の中で「(引き上げは) 外資誘致や税制の連続性に影響を与えない」と発言し、引き上げを推進する姿勢を示した。一方で商務省の陳健次官補は「外資誘致政策の連続性と安定性を維持すべき」として、引き上げには消極的な意見だ。『日本経済新聞』2005 年 07 月 21 日。

第 1 章：現状分析 一日中の経済関係における WIN-WIN 関係

本章ではまず、日中間の貿易拡大について、直接投資の増加と工程間分業の広がりという観点から概観する。次に、日本経済への影響という観点から、対中直接投資が空洞化の懸念をもって過去に論じられてきた点について、先行研究を基に反証を試みる。最後に、日中経済の産業構造が対中直接投資の拡大を通して高度化されることが、日中の経済関係において望ましいことを、国際貿易理論と直接投資理論を基に論じる。以上の作業を通じて、日本の対中直接投資の更なる拡大が長期に渡る両国の WIN-WIN な経済関係の構築に必要であるという結論を導く。

第 1 節：対中直接投資と工程間分業の広がり

第 1 項：日中間貿易の拡大

1990 年代全般を通じて、日本の対中貿易の規模は輸出入共に拡大し続けた。1990 年には輸出入合わせておよそ 182 億ドルにすぎなかったが、90 年代を経て現在では 1680 億ドルまで拡大した。伸び率にすると 14 年間で 9.2 倍に伸びたことになる。この間日本の対外貿易の規模は 5217 億ドルから 1 兆 190 億ドルまで拡大している。つまり対中貿易が日本の貿易に占める割合は 3.4%から 16.4%にまで上昇したことになる¹³。04 年には対中貿易が対米貿易を追い抜き中国が日本の貿易相手国の一位まで上がってきた¹⁴。

中国から見ても、日本は 1980 年代から現在に至るまで貿易相手国として主要な位置を占めてきた。輸出面では 2004 年の時点でアメリカ、香港に続き 3 位の位置を占め、シェアにして 12%に上る。さらに輸入面では、中国の輸入総額に占める日本のシェアが台湾を上回る 14%にもものぼり、一位となっている¹⁵。

日中間貿易の拡大は特に 2000 年以降、中国がWTOに加盟するとともに拡大の度合いを強めている。貿易額では 2000 年の 857 億ドルから 2004 年には 1680 億ドル以上になったように貿易額の伸び率が再び 20%を超えるようになった (図 1)。今後もWTO加盟による日中貿易の拡大は継続するものと見られ、特に日本の中国からの輸入は今後 10 年間で年平均 10%の伸びを記録すると考えられている。同様に日本の中国に向けた輸出についてもIT・自動車関連を中心に外資系企業及び地場有力企業中国での生産活動が本格化することから半導体等電子部品や自動車部品の中国向け輸出の増加が予想されている¹⁶。

このような日中間貿易拡大の要因としては、1980 年代の後半から急増した対中直接投資をあげることができる。対中直接投資は当初天安門事件の影響から 1989 年に前年比 28%の減少を記録するなど減速の兆しを見せたが 1992 年の鄧小平による「南巡講和」を契機として再び増加傾向に転じた。1996 年には日本の対中直接投資が 1990 年からの累計で 5600 億円を超え香港に次ぐ第二の投資国となった。

日本からの対中直接投資は 96 年以降再び減少傾向に陥った¹⁷。しかし、2001 年に中国がWTOに加盟した

¹³ IMF 『International Financial Statistics』よりデータを抜粋。

(IMFホームページ：<http://ifs.apdi.net/imf/ifsbrowser.aspx?branch=ROOT>)

¹⁴ 『朝日新聞』(2005 年 4 月 22 日付け朝刊)、「04 年度の最大貿易相手、中国に」。

¹⁵ 世界経済情報サービス (ワイス) 『ARCレポート 2004～中国』(J&Wインターナショナル、2005 年)。

¹⁶ 阿部一智、浦田秀次郎『中国のWTO加盟と日中韓貿易の将来』(風行社、2004) 222-226 頁。

¹⁷ この時期は世界の対中直接投資が減少していた。詳細は第 2 章で述べる。

ことと、中国の市場開放や規制緩和が具体的スケジュールに従って進んでいること、さらには中国政府が再び外資誘致政策を打ち出したことから 2003 年以降は製造業を中心に直接投資の増加傾向が強まった¹⁸ (図 2)。

図 1

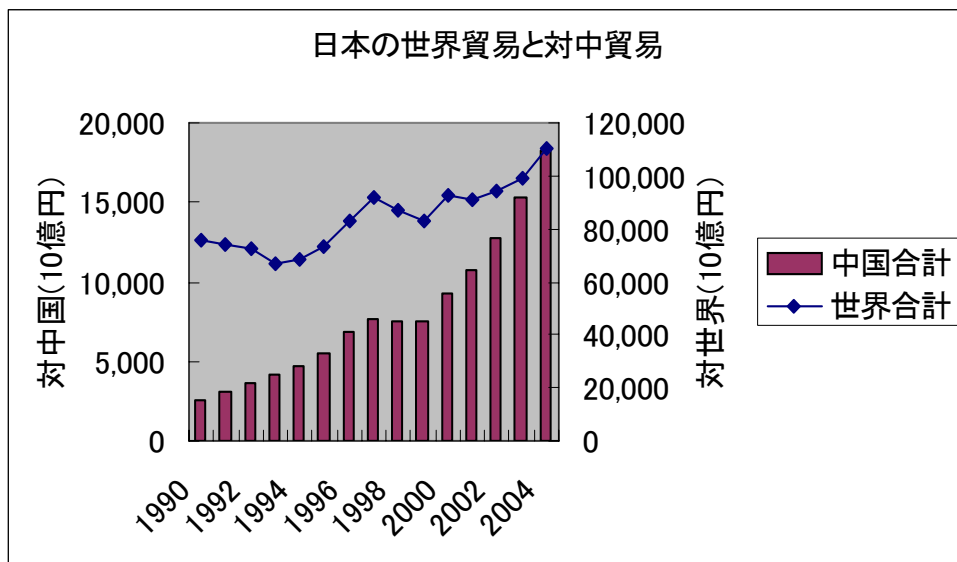
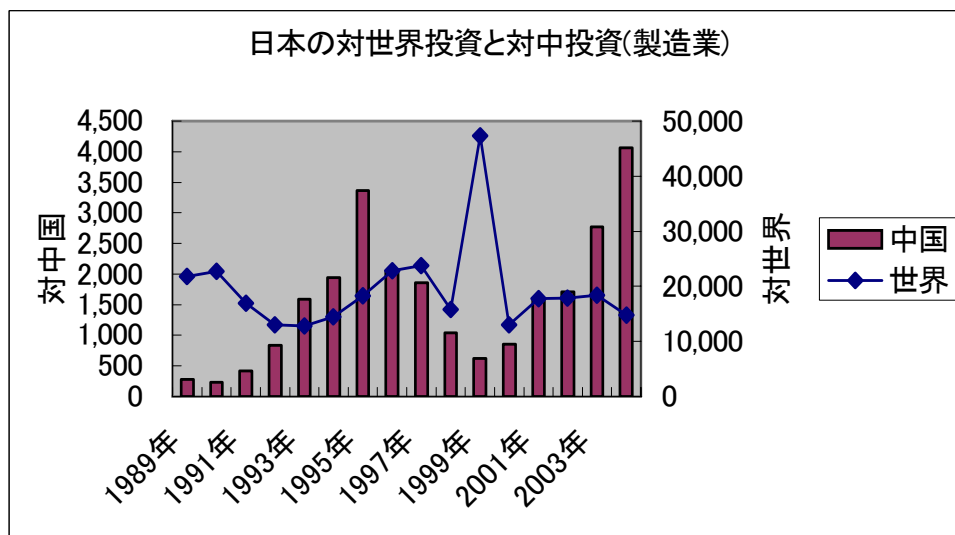


図 2



このように日中間貿易の拡大傾向と日本の対中投資の拡大は軸を一にする現象のように考えられる。次項ではこの日中間貿易の拡大と日本の対中投資の拡大が互いに相関関係を持つことについて、篠崎彰彦他による類似の実証研究において用いられた分析手法を参考にしながら実証する。

¹⁸ 世界経済情報サービス (ワイス) 『ARCレポート 2004～中国』 (J&Wインターナショナル、2005 年)、124-125 頁。

第 2 項：直接投資と貿易の拡大に関する実証分析

本項では前項で述べられた日中間の貿易拡大とその背景に存在すると考えられる日本の対中直接投資が明確に相関関係を持つことを実証する。実証にあたっては篠崎他によって過去に行われた「産業別対外直接投資と実質貿易金額との関係の計測」を参考にす。篠崎・乾・野坂(1998)による実証分析では推計期間を 1989 年から 1996 年としていたが、ここでは新たに 1996 年から 2004 年について実証を行うものとする。先行研究の結果に留意しながら直接投資と貿易の拡大の相関関係について実証する。

実証にあたっては二つの段階を踏む。まず簡単な貿易関数を用いて日本の海外生産、すなわち直接投資が一般に日本の輸出入についてどの程度の影響を与えているかを計測する。その後日本の対中直接投資に絞り、金額面のシェアで上位二産業にあたる電気機械産業と輸送機器産業について計測を行い対外直接投資と貿易の拡大の間に相関があることを実証する。

(1) 日本の輸出入と海外生産の関係についての推計

輸出と海外生産の関係を求める推計式としては以下のようなモデルを用いることとする。

$$QEX_j = \alpha_1 + \alpha_2 * RVEX_w + \alpha_3 * VQEX_j / VQEX_w + \alpha_4 FORPRO_j$$

QEX_j : 日本の輸出数量

RVEX : 世界の実質輸出金額

VQEX_j/VQEX_w : 日本の輸出単価と世界全体の輸出単価の相対価格

(以上のデータに関しては International Financial Statistics ホームページより入手)

FORPRO_j : 日本の海外生産比率¹⁹

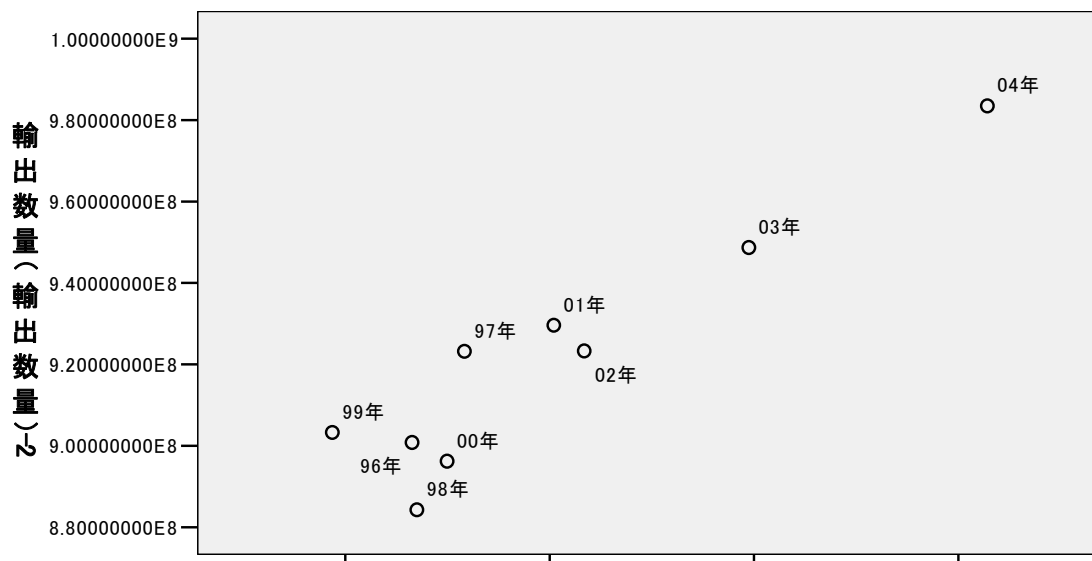
(以上のデータに関しては海外事業活動基本調査第 34 回調査報告より入手)

¹⁹ ここでは直接投資の指標として海外生産比率を用いている。しかしながら、実際には直接投資のすべてが海外での生産を目的としたものではなく、販売拠点の設置を目的としたものも多い。その点で海外生産比率を直接投資の指標とするのは問題があるとも言える。しかし、ここではあくまで簡単な分析を行うという意味で原書に忠実に海外生産比率を用いることにする。

図 3 :

散布図

従属変数: 輸出数量(輸出数量)-2



この散布図(図3)を見ると、輸出数量が説明変数に対して正の相関を持っていることがわかる。このデータを用いて 1996 年から 2004 年までの全期間について回帰分析を行った。

【回帰分析 1 - 1】

モデル集計(b)

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson の検定
1	.940(a)	.883	.813	13200606.8 633499300 0	3.693

a 予測値: (定数)、海外生産比率-2: 輸出, 世界実質輸出(世界実質輸出)-2, 相対価格-2: 輸出。

b 従属変数: 輸出数量(輸出数量)-2

係数(a)

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	598512381. 174	79661799.7 91		7.513	.001
世界実質輸出(世界実質輸出)-2	23650.547	11070.069	.479	2.136	.086
相対価格-2:輸出	32926714.8 74	130954144. 419	.074	.251	.811
海外生産比率-2:輸出	5156841.28 1	1997687.71 6	.575	2.581	.049

a 従属変数: 輸出数量(輸出数量)-2

結果を見てみると t 値に関しては世界実質輸出と海外生産比率について有意であり、決定係数も海外生産比率について良好に表れている。ダービンワトソン (DW) 比については 2 を超えており負の自己相関が生じている可能性が高い。このような値をとってしまったのは相対価格と海外生産が常識的には負の相関になりうる点で致し方ないものと考えられる。

続いて、輸入と海外生産の関係を求めるため

$$QIM = \alpha_1 + \alpha_2 * RGDP_j + \alpha_3 * VQIM_j / VQIM_w + \alpha_4 FORPRO_j$$

QIM_j : 日本の輸入数量

RGDP_j : 日本の実質 GDP

VQEX_j/VQEX_w : 日本の輸出単価と世界全体の輸出単価の相対価格

(以上のデータに関しては International Financial Statistics ホームページより入手)

FORPRO_j : 日本の海外生産比率²⁰

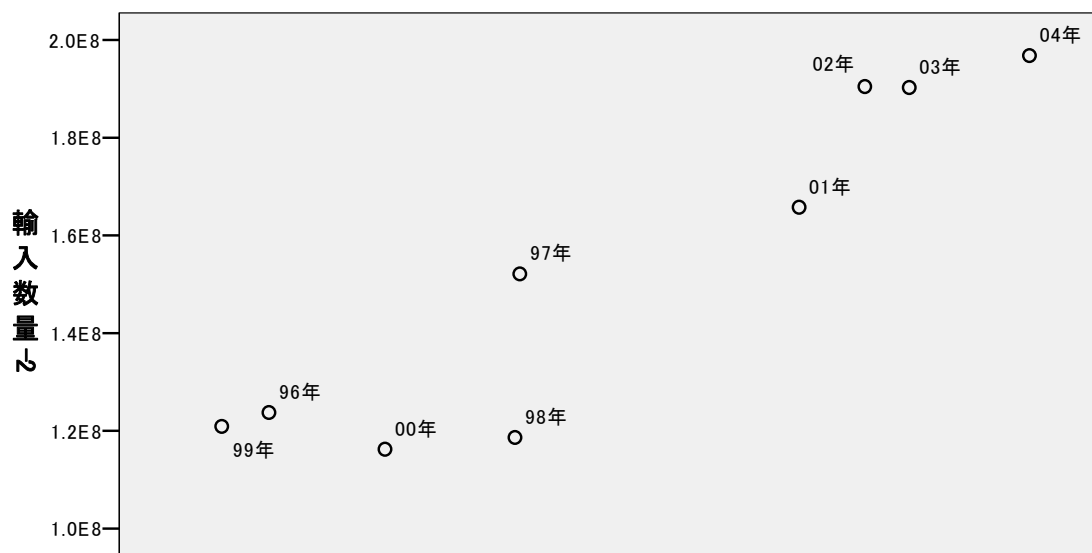
(以上のデータに関しては海外事業活動基本調査第 34 回調査報告より入手)

²⁰ ここでは直接投資の指標として海外生産比率を用いている。しかしながら、実際には直接投資のすべてが海外での生産を目的としたものではなく、販売拠点の設置を目的としたものも多い。その点で海外生産比率を直接投資の指標とするのは問題があるとも言える。しかし、ここではあくまで簡単な分析を行うという意味で原書に忠実に海外生産比率を用いることにする。

図 4

散布図

従属変数: 輸入数量-2



この散布図（図 4）を見ると輸入構造についても正の相関が存在していることがわかる。このデータを用いて 1996 年から 2004 年までの全期間について回帰分析を行った。

【回帰分析 1 - 2】

モデル集計(b)

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson の検定
1	.936(a)	.876	.802	15170951.8 209	2.721

a 予測値: (定数)、海外生産比率-2: 輸入, 相対価格-2: 輸入, 実質GDP-2。

b 従属変数: 輸入数量-2

係数(a)

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	-24789677	292166282.		-.848	.435
		9.388	801			
	相対価格-2: 輸入	152951540.	112955477.	.213	1.354	.234
		192	792			
	実質GDP-2	3.172	654.651	.001	.005	.996
	海外生産比率-2: 輸入	9155961.77	3070712.04		2.982	.031
		7	7	.914		

a 従属変数: 輸入数量-2

回帰分析の結果は t 値については海外生産比率に関してのみ有意であり、有意確率の点でも海外生産比率のみが有意であると言える。DW 比には問題がないとみえる。輸入に関しては特に海外生産比率の影響が高いと考えられる。

これらの分析から、日本と世界の輸出入に関しては海外生産比率が強く影響していることがわかる。

(2) 日本の対中直接投資と中国に対する輸出入の関係についての計測

次に、特に対外直接投資と貿易規模の相関について日中関係に限定した分析を行う。

輸出と海外生産の関係を求める推計式としては以下のようなモデルを用いることとする。

\log (実質輸出金額)

$$= \alpha_0 + \alpha_1 * \text{LOG}(\text{中国の実質 GDP}) + \alpha_2 * \text{LOG}(\text{実質直接投資金額の累計額}(-1)) \\ + \alpha_3 * \log \{ (\text{実質直接投資金額の累計額}(-1)) * (\text{相対賃金}(-1)) \}$$

(以上の数値に関しては International Financial Statistics ホームページより入手したデータをもとに筆者が加工したものを用いる)

【回帰分析 1-3: 一般機械】

この分析の結果、一般機械の対中輸出を見た場合まず調整済み R² 乗値が 0.942 と 1 に近い値を、Durbin-Watson の検定の値が 2.721 と 2 に近い値をとった。そのためこのモデルが当てはまったと言える。また有意確率も 0.0% となり、このモデルが統計的にも支持されたと言えよう。

モデル集計(b)

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson の検定
1	.981(a)	0.962	0.942	0.04608	2.281

a. 予測値: (定数)、中国の実質 GDP, 実質直接投資の累積金額 (一般機械), 累積金額*相対賃金。

b. 従属変数: 実質輸出金額 (一般機械)

分散分析(b)

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	0.318	3	0.106	49.958	.000(a)
	残差	0.013	6	0.002		
	全体	0.331	9			

a. 予測値: (定数)、中国の実質 GDP, 実質直接投資の累積金額 (機械), 累積金額*相対賃金。

b. 従属変数: 実質輸出金額 (機械)

係数(a)

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	1.637	2.148		0.762	0.475
	実質直接投資の累積金額 (一般機械)	5.850	1.973	4.259	2.965	0.025
	累積金額*相対賃金	-5.584	1.735	-6.411	-3.219	0.018
	中国の実質 GDP	0.004	0.001	3.232	5.016	0.002

a. 従属変数: 実質輸出金額 (一般機械)

さらにそれぞれの変数を見てみると、実質直接投資の累積金額が非常に強くこのモデルに影響を与え、同様に累積金額に相対賃金を乗じた値も強く影響を与えている。中国の実質GDPは0に近くここでは影響を与えていないと言ってよい。よってこのモデルにおいて仮説のとおり日本の直接投資が一般機械の対中輸出において実質的な輸出金額に大きく影響を与えているということが分かった。

【回帰分析 1-4 : 電気機械】

この分析の結果、一般機械の対中輸出を見た場合まず調整済み R2 乗値が 0.950 と 1 に近い値を、Durbin-Watson の検定の値が 1.934 と 2 に近い値をとった。そのためこのモデルが当てはまったと言える。また有意確率も 0.0%となり、このモデルが統計的にも支持されたと言えよう。

モデル集計(b)

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準 誤差	Durbin-Watson の 検定
1	.983(a)	0.967	0.950	0.05778	1.934

a. 予測値: (定数)、中国の実質 GDP, 累積金額*相対賃金, 実質直接投資の累積金額 (機械)。

分散分析(b)

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	0.581	3	0.194	57.966	.000(a)
	残差	0.020	6	0.003		
	全体	0.601	9			

a. 予測値: (定数)、中国の実質 GDP, 累積金額*相対賃金, 実質直接投資の累積金額 (機械)。

b. 従属変数: 実質輸出金額 (機械)

係数(a)

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	11.279	21.149		0.533	0.613
	実質直接投資の累積金額 (機械)	-2.033	11.357	-0.184	-0.179	0.864
	累積金額*相対賃金	0.268	2.096	0.065	0.128	0.903
	中国の実質 GDP	0.001	0.001	0.736	0.888	0.409

a. 従属変数: 実質輸出金額 (機械)

しかし、それぞれの変数を見てみると、実質直接投資の累積金額をはじめ、いずれの値もこのモデルに仮説どおりの影響を与えているとはいえない。よって、このモデルにおいては仮説とは異なり、日本の直接投資が電機機械の対中輸出において実質的な輸出金額に大きく影響を与えているとは言えないことになる。

この点に関して一つの可能性について言及するならば、中国における電気機械の特殊な事情を述べることができる。中国においては電気機械産業の競争力が組立部門にとどまらず中間財部門においても近年高い水準にある²¹。このことから投資を行った企業が製造に関わる中間財を日本からの輸入ではなく、現地での調達によって賄った可能性が考えられる。その結果電気機械産業における対中直接投資は日本からの輸出誘発効果を生まず、仮説と異なる結果を見せたのではないだろうか。

²¹ 『通商白書 2005』

【回帰分析 1-5：輸送機械】

この分析の結果、一般機械の対中輸出を見た場合まず調整済み R2 乗値が 0.893 と 1 に近い値を、Durbin-Watson の検定の値が 1.843 と 2 に近い値をとった。そのためこのモデルが当てはまったと言える。また有意確率も 0.1%となり、このモデルが統計的にも支持されたと言えよう。

モデル集計(b)

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson の検定
1	.964(a)	0.929	0.893	0.08974	1.843

a. 予測値: (定数)、中国の実質 GDP, 実質直接投資の累積金額 (機械), 累積金額*相対賃金。

b. 従属変数: 実質輸出金額 (機械)

分散分析(b)

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	0.632	3	0.211	26.142	.001(a)
	残差	0.048	6	0.008		
	全体	0.680	9			

a. 予測値: (定数)、中国の実質 GDP, 実質直接投資の累積金額 (機械), 累積金額*相対賃金。

b. 従属変数: 実質輸出金額 (機械)

係数(a)

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	2.142	3.398		0.630	0.552
	実質直接投資の累積金額 (機械)	4.130	3.184	3.139	1.297	0.242
	累積金額*相対賃金	-4.413	2.894	-4.674	-1.525	0.178
	中国の実質 GDP	0.004	0.001	2.484	3.286	0.017

a. 従属変数: 実質輸出金額 (機械)

さらにそれぞれの変数を見てみると、実質直接投資の累積金額が非常に強くこのモデルに影響を与え、同様に累積金額に相対賃金を乗じた値も強く影響を与えている。しかし、優位確立は実質直接投資の累積金額において 24.2%、累積金額と相対賃金を乗じた値においても 17.8%となっており、必ずしも良好な値とは言えない。また、中国の実質 GDP はここにおいても 0 に近く影響を与えていないと言える。よってこのモデルにおいても仮説のとおり日本の直接投資が輸送用機械の対中輸出において実質的な輸出金額に影響を与えている可能性が高いと言える。

続いて、日本の対中直接投資と日本の対中実質輸入金額との関係を求めるため

$\log(\text{実質輸入金額})$

$$= \beta_0 + \beta_1 \cdot \log(\text{日本の実質 GDP}) + \beta_2 \cdot \log(\text{中国の実質 GDP})$$

$$+ \beta_3 \cdot \log(\text{実質直接投資金額の累計額})$$

(以上のデータに関しては International Financial Statistics ホームページより入手)

というモデルを用いて推計を行う。

【回帰分析1-6：一般機械】

この分析の結果、一般機械の対中輸出を見た場合まず調整済み R² 乗値が 0.928 と 1 に近い値を、Durbin-Watson の検定の値が 1.988 と 2 に近い値をとった。そのためこのモデルが当てはまったと言える。また有意確率も 0.0% となり、このモデルが統計的にも支持されたと言えよう。

モデル集計(b)

モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の標準 誤差	Durbin-Watson の 検定
1	.976(a)	0.952	0.928	0.06887	1.988

a. 予測値: (定数)、実質直接投資金額の累積金額、中国の実質 GDP、日本の実質 GDP。

b. 従属変数: 実質輸入金額

分散分析(b)

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	0.568	3	0.189	39.919	.000(a)
	残差	0.028	6	0.005		
	全体	0.597	9			

a. 予測値: (定数)、実質直接投資金額の累積金額、中国の実質 GDP、日本の実質 GDP。

b. 従属変数: 実質輸入金額

係数(a)

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	-6.113	17.224		-0.355	0.735
	日本の実質 GDP	3.086	5.053	0.190	0.611	0.564
	中国の実質 GDP	0.799	0.648	0.322	1.233	0.264
	実質直接投資金額の累積 金額	0.910	0.428	0.494	2.125	0.078

a. 従属変数: 実質輸入金額

さらにそれぞれの変数を見てみると、日本の実質 GDP は非標準化係数の値は大きいものの有意確立は 56.4% であり、統計的に有意と言えない。逆に実質直接投資金額の累積金額は非標準化係数の値が 0.910 と若干 1 を下回っているものの有意確立は 7.8% であり、ある程度の影響を与えている可能性が高い。

以下のいずれの産業においても言えるが、中国からの実質輸入金額全体に日系企業が占める割合によっては、日本からの直接投資が必ずしも中国からの実質輸入金額に影響を与えられるとは言えないのではないかと。また、日本の対中直接投資は必ずしも日本への逆輸入を目的としたものではない。特に近年の日中貿易には日本で製造した中間財を中国で製品に組み立てた後、欧米地域へ輸出するという傾向が見られる²²。

以上の二点から日本の直接投資は必ずしも日本の対中直接投資は日本の中国からの実質輸入金額に明確な影響を与えるとは言えない。しかしながら、このモデルにおいては日本の直接投資が一般機械の対中実質輸入金額について影響を与えていると言うことはできる。

【回帰分析 1-7：電気機械】

この分析の結果、電気機械の対中実質輸入金額を見た場合まず調整済み R² 乗値が 0.974 と 1 に近い値を、Durbin-Watson の検定の値が 2.038 と 2 に近い値をとった。そのためこのモデルが当てはまったと言える。また有意確率も 0.0% となり、このモデルが統計的にも支持されたと言えよう。

モデル集計(b)

モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson の検定
1	.991(a)	0.983	0.974	0.06176	2.038

a. 予測値: (定数)、実質直接投資金額の累計, 中国の実質 GDP, 日本の実質 GDP。

b. 従属変数: 実質輸入金額

分散分析(b)

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	1.288	3	0.429	112.569	.000(a)
	残差	0.023	6	0.004		
	全体	1.311	9			

a. 予測値: (定数)、実質直接投資金額の累計, 中国の実質 GDP, 日本の実質 GDP。

b. 従属変数: 実質輸入金額

²² 「通商白書 2005」

係数(a)

モデル	非標準化係数		標準化係数		t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ			
1	(定数)	-26.303	15.895		-1.655	0.149
	日本の実質 GDP	6.906	4.623	0.286	1.494	0.186
	中国の実質 GDP	3.994	0.639	1.086	6.256	0.001
	実質直接投資金額の累計	-1.153	0.565	-0.394	-2.041	0.087

a. 従属変数: 実質輸入金額

さらにそれぞれの変数を見てみると、中国の実質 GDP と実質直接投資金額の累計とがそれぞれ有意確立が 8.7%と 0.1%とになっており、このモデルに有意に影響を与えている。このうち対中実質輸入金額に対して正の相関を持つのは中国の実質 GDP であり、比較的強い影響を与えている。逆に実質直接投資金額の累計は対中実質輸入金額に対して若干ながら負の相関を持っている。よってこのモデルにおいては仮説と異なり、日本の直接投資が電気機械の対中貿易に正の影響を与えているということとはできない。

【回帰分析 1-8 : 輸送機械】

この分析の結果、輸送機械の対中輸入を見た場合まず調整済み R² 乗値が 0.942 と 1 に近い値を、Durbin-Watson の検定の値が 2.721 と 2 に近い値をとった。そのためこのモデルが当てはまったと言える。また有意確率も 0.0%となり、このモデルが統計的にも支持されたと言えよう。

モデル集計(b)

モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson の検定
1	.993(a)	0.985	0.978	0.04708	1.797

a. 予測値: (定数)、実質直接投資金額の累計, 中国の実質 GDP, 日本の実質 GDP。

b. 従属変数: 実質輸入金額

分散分析(b)

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	0.891	3	0.297	134.020	.000(a)
	残差	0.013	6	0.002		
	全体	0.905	9			

a. 予測値: (定数)、実質直接投資金額の累計, 中国の実質 GDP, 日本の実質 GDP。

b. 従属変数: 実質輸入金額

係数(a)

モデル	非標準化係数		標準化係数		t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ			
1	(定数)	-21.922	14.437		-1.518	0.180
	日本の実質 GDP	5.730	4.092	0.286	1.400	0.211
	中国の実質 GDP	3.162	0.459	1.035	6.887	0.000
	実質直接投資金額の累計	-0.512	0.298	-0.337	-1.719	0.136

a. 従属変数: 実質輸入金額

さらにそれぞれの変数を見てみると、輸送機械においても電気機械と同様の結果が得られたことがわかる。このモデルにおいても実質直接投資金額の累計が対中輸入に負の相関を持っている点は電気機械と同様であるが、このモデルではより有意確立が低くなっており、中国の実質 GDP が与える影響は相対的に増していると言える。

このように実証分析の結果からは、直接投資に伴う海外生産の拡大が総じて日本の貿易規模を拡大することに繋がるということが言える。中国との関係に限った場合でも特に一般機械産業においては対中直接投資と日中貿易の規模に正の相関が見られた。また輸送機器においても対中輸出の面では対中直接投資と日中貿易の間に若干ながら正の相関を見ることができた。

逆に輸送用機械のうち対中輸入の面、あるいは電気機械の輸出入両面においては負の相関が生じていた。このように産業別に推計を行うと必ずしもすべての産業において対中直接投資と日中貿易の規模に正の相関があるとは言えなかった。これはそれぞれの回帰分析において述べたように個々の産業に伴う特有の事情あるいは貿易構造から生じた結果であると考えられる。

このような例外はあるものの対外直接投資は一般的に貿易規模を拡大させると考えられ、日中関係においても特に一般機械産業と、輸送機器産業の一部においては日中間の貿易規模を拡大させていると言える。

次の第 3 項では本項で実証された対外直接投資の拡大と貿易の拡大の相関について理論的な裏づけを行う。

第 3 項：直接投資と工程間分業の進展－理論的アプローチ－

前項で実証したように対外直接投資の拡大と貿易の拡大の間に相関があることは確かである。しかしながら、前項の分析ではその要因までは明らかにならなかった。本項では前項の分析に理論的な裏づけを与えるべく、直接投資が貿易に与える影響と直接投資が産業構造に与える影響とについて概観する。

はじめに、直接投資が貿易に与える影響は大きく 4 つに分けることが可能で、①輸出誘発効果（現地企業の設備投資に伴い、投資国から資本財・中間財が輸出される効果）②輸出代替効果（完成品が海外で生産されるようになり、輸出が減少する効果）③逆輸入効果（現地企業の製品が逆輸入されることで投資国の輸入が増加する効果）④輸入転換効果（海外への生産シフトにより、国内生産で利用してきた原料などの輸入が減少する効果）が挙げられる。

そもそも企業が海外に直接投資を行う誘引として歴史的に 3 つの理論が提示されてきた。①資本の限界生産性の差に基づく行動②多国籍企業の独占占行動③経営支援の移動である。しかし①、②の理論については限定された条件下でしか直接投資を説明することができず、現在は専ら③の理論が用いられている。③に言われる

経営資源の移動とはいわば技術の国際移転であり、この経営資源の移動によって世界全体の生産フロンティアは拡大すると考えられている。

あるいは企業行動の視点から説明すると直接投資の誘引としては①海外の安価な生産要素を求める場合②輸出が増大することによる貿易摩擦を回避しようとする場合などが考えられる。いずれにせよ海外直接投資の結果より安価な製品をより多く生産することが可能になると考えられる。はじめの 4 つの効果に戻ると、海外直接投資の結果としては①の輸出誘発効果や③の逆輸入効果が強く生じる蓋然性が高いと言える²³。

近年は以上の理論に加えてフラグメンテーション理論、すなわち工程間分業の視点から直接投資と貿易量の拡大が論じられるようになってきている。従来の伝統的国際貿易理論においては、主として産業・業種レベルでの比較優位と立地の優位性が議論されていたが、東アジアにおいては近年、より細かく工程レベルでの国際分業が観察されている。このような現象は、上流から下流に至るまでの一連の生産活動の中でもより技術集約的な工程とより労働集約的な工程が存在することから生じている。一部の工程は技術優位国に、また別の工程は労働優位国に分散立地させることで全体の生産コストを削減させることが可能となるためと考えられる²⁴。このフラグメンテーション理論から貿易量の拡大を説明すると、従来一国内で完結していた生産工程が多国間に分散することで中間財の移転に伴う貿易量の拡大が生じるということになる²⁵。

第 2 節：直接投資の持つ日本経済への負の影響

近年、域内での相互依存関係が深化するにつれて、直接投資による産業の空洞化が懸念されるようになってきた。しかしながら実際の問題として直接投資と産業の空洞化に明確な関係が存在するとは言えない。本節では既存の研究を概観すると共に、直接投資と産業の空洞化の関係について反証を試みる。

直接投資とは、民間部門に於ける長期の国際間資本移動であり、近年では対外直接投資としてより安価な賃金やコストを求める企業の海外進出・移転が続いている。

これは企業が国境を超え、より自由に生産拠点を選択する余地を手に入れ、国際的な分業が進展している結果である。国際分業が深化することは、国内企業活動の活発化という点では望ましい。だが、一方で日本の高コスト構造などを要因として国内の既存の生産拠点が海外へと移ることで、国内雇用が失われるなど、いわゆる「産業の空洞化」が指摘されるようになった。そのため、直接投資を続けることによって産業の空洞化が悪化してしまうのではないかと、という点が長年危惧されてきた²⁶。

しかし、直接投資を巡る議論は産業空洞化に対する懸念ではなく、その実像と是非を問う議論へと発展した。すなわち直接投資は日本経済を停滞させるのではないかと警戒する論調から、問題の本質を問う議論へと変化していったと言える。従って本節では、まず日本企業の海外生産活動が国内雇用に与えた影響について、経済学的に論じたいくつかの研究をもとに概観していく。

産業の空洞化を検証する先行研究の多くは理論・実証面共に①マクロモデルによる推計、②産業レベルで

²³ 直接投資を行った直後一時的に輸出代替効果が強く現れる時期が生じる可能性があるが、いずれは海外における生産の増加にともなう中間財輸出の増加、すなわち輸出誘発効果が上回ると考えられる。しかしながら、その輸出誘発効果も中間財の現地生産が活発になるに従って薄くなると考えられる。その場合投資国の産業には産業構造のさらなる高度化が求められることになる。

²⁴ 以上は木村福成「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」を参考にした。

²⁵ 若杉隆平、深尾京司、石戸光他「我が国の国際収支における長期的な分析」（財政経済協会、2003）5 頁。

²⁶ 日本における産業空洞化の問題は三度に及んで顕在化してきた。産業の空洞化問題が最初に論じられたのは 1980 年代後半である。1985 年のプラザ合意以降の急速な円高の進展などに伴い、日本の製造業の生産拠点が急速に海外に移転した。このため、国内の雇用が減少し、技術水準の低下に対する懸念から、産業の空洞化が論じられた。そしてその後一時は沈静化したものの 1993 年初頭以降の円高に伴い、産業の空洞化議論は再燃した。さらに、2001 年の WTO 加盟に伴う経済自由化から中国経済の台頭や、直接相次ぐ生産拠点の海外移転を受けて産業空洞化に関する議論はまた顕在化した（伊藤元重・財務省財務総合政策研究所『日中関係の経済分析——空洞化論・中国脅威論の誤解』（東洋経済新報社、2003 年）。

の推計、③企業レベルでの推計、さらに④地域経済への影響の 4 項目に分類し、これら項目を切り口に産業空洞化の是非を分析している。

まずマクロモデルの推計に関する代表的な研究として深尾（1995）の論文が挙げられよう。技術知識を明示的に考慮して生産関数を推計した先行研究の結果をもとに、技術知識ストックと実質賃金、国内総生産、国内資本投入それぞれの因果関係を求め、生産の海外移転は、日本で生産される財の種類を減少させるため、日本の輸出財に対する需要を下方にシフトさせ、また現地法人からの逆輸入を通じて輸入が増加する、という結果を数値で示している²⁷。

産業レベルでの推計は従来から通商産業省（現経済産業省）、経済産業省海外事業活動基本調査および動向調査にもとづいて、日本企業の海外生産活動が貿易収支、国内生産、雇用に与える影響を 2 桁業種別に推計し、同調査の報告書に記載してきた。

同報告書では、海外生産の影響は、1) 現地法人への中間財・資本財輸出にともなう輸出誘発効果、2) 親会社による現地法人からの逆輸入の効果、3) 輸入転換効果（国内生産減少により原材料輸入が節約される効果）、4) 海外生産が日本からの輸出に変わる代替効果、に分けて推定されている。

また、成田（2001）による、海外事業活動と日本経済の関係を究明する論文が挙げられる。成田の推計によれば、海外生産は貿易収支を 3.4 兆円、国内生産を 10 兆円、国内雇用を 37 万人減少させる効果があったという。雇用の減少のうち 4 分の 3 は輸出代替効果の大きい輸送機器産業と逆輸入効果の大きい電気機器産業で生じているという²⁸。

産業レベルの実証研究としてはこの他、櫻井（2000）や深尾・袁（2001）があげられよう。櫻井は日本の貿易構造変化が非生産労働者と生産労働者間の賃金格差に及ぼす影響を追及し、結果として賃金差は生産の海外移転だけでなく他の経済環境変化によっても生じていることを結論付けた。深尾・袁は 1987-98 年の期間について製造業 3 桁業種別に回帰分析を行い、製造業全体では東アジアにおける輸出代替・逆輸入型生産活動の拡大が国内雇用に与える影響を分析し、結果として東アジアにおける資源・市場獲得を目的とした生産活動は国内雇用にプラスの影響を及ぼし、輸出代替・逆輸入型直接投資のマイナス効果を一部相殺していると論じた²⁹。

次に企業レベルでの推測を代表する研究例として樋口・玄田（1999）や Head and Ries（2000）の実証研究が挙げられる。

両筆者はまず日本企業の海外生産は部品の輸出と完成品の輸入のような産業内貿易や、労働集約的工程の海外移転などを通じて企業内の工程間分業が構築されている事態に着目し、これによって電気・電子機器貿易は輸出、輸入ともに急速に拡大しつつあることが私的にされる。産業内貿易や企業内の工程間分業によって、単純な生産工程が海外に移転される一方、本社機能、研究開発機能、高度な生産工程等の国内での拡充をもたらすため、国内ではブルーカラーに対する需要減少とホワイトカラーに対する需要増加等、労働需要が変化する可能性がある。

²⁷ 深尾京司「日本企業の海外生産活動と国内労働」『日本労働研究雑誌』、（第 424 号、1995 年）。

²⁸ 深尾（2002）はこの推計の最大の問題点は、海外生産の影響の一つとして提起されている輸出代替効果について経済産業省の調査から直接知ることが出来ず、根拠が薄弱であることを指摘している。筆者の想定している輸出代替率 {（日本の輸出+日系現地法人の日本以外への販売額）/全世界の輸出} を用いて推測が行われる場合、企業の国内生産物と海外現地法人の生産物が密接な代替関係であるという結果を得ても、輸出代替率はこの想定よりも高く、国内雇用へのマイナス効果はもっと高いかもしれない、という点が指摘されている（深尾京司「直接投資と雇用の空洞化」『日本労働研究雑誌』日本労働研究機構（No. 501、pp. 34-37、2002 年 4 月））。

²⁹ 伊藤元重・財務省財務総合政策研究所『日中関係の経済分析——空洞化論・中国脅威論の誤解』（東洋経済新報社、2003 年）。

貿易統計や産業統計ではよほど詳細な品目別・産業別に見ないと、この現象を分析することは難しい。むしろ樋口・玄田（1999）や Head and Ries（2000）のように企業レベルの実証研究が適切であろう。

樋口・玄田（1999）は、親企業の海外移転が増加した中小企業ではブルーカラー雇用（工人：いわゆるブルーカラーの生産労働者）の割合が著しく高くなる等の興味深い結果を得ている。また、Head and Ries（2000）は、低所得国での雇用シェアを拡大させた企業ほど、国内では非生産労働者の賃金シェアを上昇させるという結果を得ている³⁰。

地域経済への影響に主眼をおいた産業空洞化の分析は、大手電機メーカーの内外地域別従業員数のデータを用いて産業空洞化を分析している洞口（1997, 98）の研究が代表的である。経産省より発行される海外事業活動によると、海外進出した企業は本社機能や研究開発機能は国内に残す傾向があり、従来から製造業集積地だった東京や阪神では生産労働者の不足や公害問題が生じたために、多くの製造業企業は地方に工場を立地していることがあげられる³¹。近年のアジアへの企業進出はこのような製造業企業の再立地がアジアを舞台に、より大きい規模で生じていることを意味する。

このように生産の海外移転は、短期的には生産労働者を中心とした国内雇用の減少、そして中長期的には実質賃金の下落や円安を招くと考えられる。しかし推定される雇用減少の規模は50 万人前後であることから、生産の海外移転の影響は日本経済全体で起きていることのごく一部であるといえよう。ただし、生産海外移転の負の影響が一部の産業や地域に集中して生じてしまう可能性に十分注意する必要がある。

また、日本の海外生産全体の中では、中国での生産はまだ5%ほどにしか達していないという事実を考慮せねばならない。国際協力銀行によるアンケート結果等によれば、多くの日本企業は今後も引き続き生産拠点を日本国内やASEAN、NIEs 等から中国に移管する予定を持っており、中国での日系企業の活動は更に伸びる可能性がある。なお、中国の現在の発展段階は日本の1960 年代初め頃に匹敵すると考えられるが、今後は家電や自動車等の需要が爆発的に拡大する可能性が高い。今まで輸出基地としての役割を果たしてきた日系企業が今後は現地市場向けの生産を中心とする可能性があり、むしろ日本への逆輸入はさほど増加せず中国国内市場において日本企業が生産する製品への需要が拡大していくのでは、という指摘もある。

こうした変化は日本の構造改革の一過程であり若干の痛みを伴っても避けられないとの議論、企業は比較優位の観点から適切な資源配分をしており、仮に上記のような負の現象が現れたとしても致し方ないという議論もある³²。

企業が生産拠点等を海外に移転する理由には、比較優位に基づく利潤最大化行動が背景にあり、これを防止することは一般に経済厚生を低下させる可能性がある。しかしながら、当該生産拠点等の国内での存在自体が国内経済にある種の外部経済効果を及ぼしている場合、生産拠点等が海外移転すると、一国の経済厚生が低下する可能性があると考えられる。産業の空洞化の問題の本質は、こうした企業の私的便益と社会的便益とが乖

³⁰ しかしながらこれらの研究ではまだ、企業行動を集計して経済全体で見たとき、労働市場にどのような影響があったかを評価するには至っていない。

³¹ 洞口（1998）によれば、1987 年から 1993 年までの増減で見て、海外に活発に進出している大手電機メーカー7 社は、横浜・川崎・横須賀、奈良、西東京、東京（23 区）等で従業員を特に増加させ、一方水戸、高崎・安中、岐阜（加茂）、日立等の地方で減らしたという。

³² 日本の製造業のGDPに占めるウェイトの低下が懸念されているが、生産性が上昇すれば雇用など必要な経済資源の投入は減少することは必然であり、中国と日本の経済規模を考えると、中国からの輸入額は日本のGDPの1%程度であり、中国からの輸入が日本経済に及ぼす影響は限定的といえる。また、たとえ中国からの安価な製品輸入が増えて日本の競合産業が縮小しても、そこで用いられていた生産要素が生産性のより高い先端産業などの成長産業で吸収されれば、日本経済全体の成長率を高めることができる、との指摘も存在する（中村 吉明（「『産業の空洞化』、恐れるに足らず 技術・雇用への影響は限定的だ」論座（7月号、pp. 238 - 245、2002））。

離するところにあると思われる。

第 3 節：対中直接投資と日中経済の産業高度化

第 1 項：中国への技術移転と経済成長

前節では直接投資による産業空洞化の懸念と、生産拠点の海外移転による負の影響がさほど深刻ではないということを、先行研究を概観することで示した。直接投資に対する懸念が深刻ではないことを確認した上で、本節では直接投資の利点と、それらが貿易拡大や経済成長へと繋がる過程を見ていく。

まず貿易の拡大と経済成長を概観していく上で、国際経済学の基本的な貿易理論を理解する必要がある。国際経済学の根底には、各国が財とサービスを互いに販売すると、それはほとんどいつでも互いの利益になる、という基礎理念がある。二つの国が存在し、一方の国がすべての分野で効率的であり、もう一方の国は低い賃金を支払うことによってやっとな競争ができるという時でさえ、貿易は両国に利益をもたらす³³。

また、各国が国内に豊富に存在する資源を多く用いて生産される財を輸出し、国内で希少な資源を多く用いて生産される財を輸入するとき、貿易による利益が生まれ、また国際貿易によって各国はより少数の財に特化することが可能となり、大規模生産による効率の上昇から利益を得ることが出来る。つまり貿易とは、取引を行う諸国家の双方に利益をもたらす、経済成長へと繋がることなのだ。

ではこのような視点から日本の対中直接投資を概観した場合に、どういった点が指摘できるだろうか。

まず対中直接投資を長期的に見た場合、国内製造業の空洞化や貿易赤字への傾斜は、産業の高度化やそれに伴う新たな雇用創出、そして直接投資を通じた対中直接投資の増大によって、相殺される。この点において、対中直接投資の重要性は否定し得るものではない。むしろ、対中直接投資をさらに促進することで、もちろん中国にとって利益を生むのである。

次に、先進国の直接投資がそれを受入する途上国にもたらす経済学的効果として、技術移転が挙げられる。一般的には直接投資は、新しい技術を体化しており、受入国の全要素生産性の向上に寄与し、経済成長率を高めると考えられる。直接投資の受入が新しい技術の移転をとまなうものではなくとも、資本ストックの増加から受入国の経済規模を拡大させる³⁴。

また、直接投資は資金の移転を通じて受入国における設備投資を促進する。設備投資は国内で生産された投資財への需要を生み出すことから、国内生産の拡大を通じて経済成長に貢献する。一方、設備投資によって建築される工場などの生産能力の拡大も国内生産の拡大を可能にすることで経済成長に貢献することもある³⁵。

実際、中国経済の持続的な成長の中で、海外からの直接投資が中国の経済成長に果たしている役割は大きい。企業形態別の推移を見ると、1990 年代後半にかけて外資系企業による生産割合が確実に増加してきている。私営企業や株式企業も同様に生産額を伸ばしている一方、国有企業や集団所有企業は、1990 年代後半には生産割合を低下させている³⁶。外資系企業の進出は、中国での雇用機会の創出にも大きく寄与している。さらに、外資系企業の従業員数は、1985 年時点の 6 万人から、2001 年末には 671 万人に増加していることがデータで記されており、外資系企業の進出が中国での雇用機会の創出にも大きく寄与していると考えられる。

このように、先進国から途上国への直接投資は、先進国企業が生産技術や経営資源を途上国に直接持ち込むため、途上国産業構造の高度化に大きく寄与すると考えられる。

第 2 項：投資国の利益

先でも一部論じられていたように、直接投資は投資国にとって、ネガティブな効果が強調されがちである。しかしながら、そもそもなぜ国内の企業が海外に進出するのかを考えてみても分る通り、海外への進出するコストを鑑みても、そこに利益が存在するからである。たとえば、「雁行形態」論にみられるように、特に 1985

³³ Paul R. Krugman and Maurice Obstfeld, "International Economics: Theory and Policy", Addison Wesley; 6 Edition, 2002, pp.4-14.

³⁴ 問題は、この直接投資の持続的な受入が技術進歩をとまなない、全要素生産性を向上させていくものなのか、単に資本投入が増加し、それに見合った生産能力が増加しただけなのか、という点にある。詳しくは、高中公男『海外直接投資論』（勁草書房、2001 年）171-175 頁。を参照されたい。また、後述するように、中国政府は「民族資本」が育たない場合があるという立脚点から、外資導入に対する規制を再開している。

³⁵ 前者の需要サイドからの貢献である。アジア諸国における 1985~90 年と 1990~96 年にかけての経済成長に対する消費や投資などの需要項目の拡大が見られた。詳しくは、同書 178-181。

³⁶ 経済産業省編「世界経済をめぐる主な動向 経済成長における対中直接投資の役割」『通商白書 2003』（経済産業省HP、<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2003/15tsuushohHP/html/15122200.html>、2005 年 11 月 13 日アクセス。）

年のプラザ合意以降、日本は自国内企業の対外直接投資を通じた現地生産を急増させ、NIEsや東南アジア諸国の経済成長に寄与した³⁷。すなわち、アジア各国がこのような直接投資による受け入れを通じ、国内産業の高度化に成功し、低所得国から、高度成長を通じて高所得国へと発展していった³⁸。このことは、水平的産業内貿易を拡大させることになる³⁹。すなわち、事実において日中の水平分業が進んでおり、一般機械・輸送機械など従来から日本が特に高い輸出競争力を持っている製品が含まれている。このように、水平的産業内貿易が拡大している要因として、所得の上昇が発生したことで、消費者が嗜好をもつようになり、さまざまな財を手にいれられるようになる。ここで途上国での所得をもたらしたのが、日本の対中直接投資にあったと考えられる。このように、日本が中国と工程間分業において、垂直的産業内貿易の形態を今後ますますとるようになった場合、両国に利益をもたらす。

第 4 節：小結

本節で概観したように日中間の貿易の拡大に対中直接投資は大きな影響を与えている。直接投資が貿易に与える影響はいくつかあるが、従来の日本ではその中でも輸出代替効果と逆輸入効果に注目し、産業空洞化論ないしは中国脅威論といった悲観論を唱える向きが強かった。しかしながら直接投資は、そのような悲観的な効果に限らず広く貿易を拡大する効果を持つ。直接投資と貿易の拡大は、中国に対してはより高度な技術の導入による産業の高度化をもたらし、日本に対しては中国の成長とそれに伴う水平的産業内貿易の拡大による利益をもたらすことになる。

このように日本の対中直接投資は従来考えられていたように必ずしも悲観的なものではなく、むしろ、日中間に WIN-WIN な経済関係を構築する上で重要な役割を果たすものと考えられる。このように日中間の WIN-WIN な経済関係構築に貢献すると考えられる対中直接投資であるが、90 年代の変化を追ってみると序盤の拡大と中盤の縮小という二つの潮流を見ることができる。

次章では、対中直接投資に見られる二つの潮流がいかなる要因によってもたらされたのかという点に注目して議論を展開する。

³⁷ たとえば、水平分業度指数と貿易額をグラフ化し、一般機械・輸送機械の分野に属する全ての品目分類で、1990 年と比較すると 1999 年には日中間の分業体制が進展していることを証明している。(外務省 HP、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/china/koka/report33.html>、2005 年 11 月 13 日アクセス)。

³⁸ この点に関しては、伊藤隆敏らが中心となり、ソローモデルを用い 1960 年代から 2000 年以前まで実証分析している。詳しくは、伊藤隆敏編「構造変化を伴う東アジアの成長」『経済分析』(経済企画庁経済研究所、2001 年 1 月第 160 号) 9-31 頁。を参照されたい。

³⁹ 仮にここでは、輸出と輸入の貿易単価(Unit Price)比が 1/1.15 と 1.15 の間の場合には同質財の双方向貿易、それ以上の単価格差がある場合には垂直的な製品差別を伴う双方向貿易として二つに区別している。

第 2 章：中国の外資政策と対中直接投資

第一章の第一節で見たように、現在日中貿易と対中直接投資は拡大している。日本の対中直接投資の契約金額の年代別推移を 90 年代から見ていくと二つの波の形になっていることが分かる（図 2、7 頁参照）。この二つの波の一つ目は 90 年代前半そして、二つ目の波は 2000 年から現在までである。一つ目の波の発端とされるのは、鄧小平による南巡講話からの外資優遇政策とされる。また、一つ目の波と二つ目の波の間、つまり、90 年代中頃の対中直接投資の伸びの低迷をもたらしたのは、95 年あたりからの中国の外資政策の転換とされる。そして、2000 年以降の波を引き起こしたとされるのは中国の WTO 加盟とそれに伴う外資優遇政策の変化とされる。つまり、現在の対中直接投資の動向を左右する要因として中国の外資政策、及び国内税制政策が重要な要素であるということがわかる。

本章では対中直接投資に対する中国の外資政策や税制などの重要性を踏まえ、中国の外資政策と日本の対中直接投資の関連性について論じる。第 1 節において、70 年代からの中国の外資政策と日本の対中直接投資の関係を時系列に概観し、第 2 節において、第 1 節で概観した中国の外資政策の変化を具体的な事例（本章では増値税輸出還付税率）を用いて、実態がどのような変遷をたどったのかを見ていく。

第 1 節：中国の外資政策－歴史的概要－

中国が外資導入を始めたのは 1970 年代末である。中国はこれまでの閉鎖的な社会主義工業化路線を捨て、外国からの直接投資を積極的に受け入れるような対外開放路線へ転換した⁴⁰。この路線転換は 1978 年 12 月の中国共産党第 11 期中央委員会第 3 回全体会議においてなされた。この転換によって、資金と技術不足を補うことになる対外借款と外資導入に道が開かれることになった。またこの過程で、中国政府は対外開放と外資導入体制の構築なしに海外直接投資の大規模な導入は難しいことを認識し、外資導入体制の確立へ力を入れることになった⁴¹。また、外資関連制度においては、1979 年 7 月に「中外合資経営企業法」を制定し、特定地域での合弁・合作に限り直接投資の導入を認めることとした⁴²。

1980 年代における対外開放戦略は 1970 年代の教訓も含み、地域傾斜的なものが中心であった。この時期に外資導入政策は本格化した。それを代表するのが、「経済特区」の設置である。つまり、特区という外部と隔絶された区域を設け、集中的にインフラを整備し、国内と別の管理方式を適用することによって外資導入体制を整えたのである⁴³。これは法的にも社会的にも中国全体で外資の受け皿が未整備の状態にあったなか、有効に作用した。1980 年に広東省、福建省、に四つの経済特区を設立し、1984 年に 14 の沿海開放都市を指定し、1985 年に長江デルタ、珠江デルタ、閩南デルタの三つのデルタ経済開放区を設置した。こうした一連の措置によって、1980 年代の後半から沿海地域では海外直接投資と技術導入のラッシュが起こっ

⁴⁰ 範建亭『中国の産業発展と国際分業 対中投資と技術移転の検証』（風行社、2004 年）47 頁。この少し前（1976 年）に「4 つの現代化」を提唱し、数十もの大型製鉄所や石油化学コンビナートを建設しようとするものであったが、それを支える財政・物資の余裕が無く失敗に終わった。これを機に、外資導入体制の構築が重視されるようになった。

⁴¹ 同書、48 頁。

⁴² つまり、この場合、中国に直接投資をする外資系企業は中国の現地企業と合弁会社を設立することによってしか、中国への直接投資が実現しないことになる。つまり、外資系企業が自企業 100% 出資（独資）で中国に進出することは事実上、制限されていることになる。

⁴³ 世界経済情報サービス『ARC レポート 2002』（世界経済情報サービス、2003）84 頁。

たが、導入先は主に、その時期に設立された各種の経済特区や経済技術開発区であった。さらに1988年から開発区の建設は内陸地域の主要都市にも及び、中でもハイテク産業の誘致を志向した高技術産業開発区の設立が急速に増えた⁴⁴。また、外資関連制度においては、1979年に制定された「中外合資経営企業法」によって定められた合弁会社のみを中国進出可能と制限していたものを、1986年4月に外資企業で外国企業の100%出資（以下「独資」）による企業設立を製品の輸出を条件に許可した。また同年10月には外資に対する投資奨励規定で、製品輸出企業と先進技術企業を優遇する方針を打ち出した。また、1987年には「外商投資吸収方向指導規定」を制定し、外資導入業種に関して「奨励」・「許可」・「制限」・「禁止」の4つの分類を設けるようになった。

1990年代に入ると、対外開放は更に加速された。1989年の天安門事件などを背景に、中国共産党内に改革・開放路線にブレーキをかけようとした動きが強まったが、1992年に深圳や上海などの経済開発区を視察した鄧小平は、改革・開放政策の成功を強調し、対外開放の加速を訴えた。これがいわゆる「南巡講話」である。これを契機として、「改革深化・開放拡大」の新たな段階に入り、対外開放地域が沿海各地域に拡散され、内陸部へも広げられた。こうして、中国全土に拡大した外資誘致は、結果として投資環境の改善につながり、外資優遇は各地の開放区を中心に展開されていったのである⁴⁵。また、具体的な措置としては、外資の参入が例外的にしか認められなかった第三次産業を中心に外資導入業種の範囲が拡大され、製品の輸出比率に関する行政指導が緩和されるなど、積極的な投資環境の整備も行った。このように1990年代前半は外資優遇措置を拡充し、中国の市場を拡大した。その結果、外資系企業が中国へ一気に流れ込んだ。このような過程を経て、中国市場の全面開放が、前に述べた1990年からの第一の波を起こしたのである。

以前の中国の外資導入政策は、地理的に限定されていたものの、それはひたすら量の拡大を目指すものであった。しかし、1992年の9月の第14回党大会において、「社会主義市場経済体制」の確立が宣言されたのを機に外資の質、即ちプロジェクトの内容を重視するものに変化していった⁴⁶。この方針によって、市場経済体制に則った措置を生み、必然的に外資に対する優遇が取り消されるようになった。税制面の優遇措置は一部撤廃され、1994年1月の乗用車の輸入免税の取り消しから本格化し、様々な外資優遇措置が撤廃されていった。このような外資優遇措置の撤廃によって、日本の対中直接投資の伸び率が大幅に減少した。結果として、このような外資政策の変化が対中直接投資を第一の波から停滞へと向かわせたのである。

しかし、WTO加盟が近づくにつれ、1990年代後半から再び外資優遇への回帰に向かった。中国政府は1998年1月1日から再び外資系企業の生産設備輸入に対する免税措置を復活させ、さらに、増値税輸出還付率の規定水準への引き上げや技術料に対する営業税課税の一部免除、人民元融資の緩和など、従来進出企業が要望してきた問題に対する改善措置が採られた。同時に生産設備輸入・購入に対する税の優遇といった追加奨励措置などが相次いで打ち出された。また、これと相まって、WTO加盟に関連した関税や増値税輸出還付の問題などが是正された。その結果、1990年中頃から停滞気味であった対中直接投資を急激に呼び戻すことにつながった。これが、前述した日本の対中直接投資の第二の波を誘引したものである。

⁴⁴ 範建亭『中国の産業発展と国際分業 対中投資と技術移転の検証』（風行社、2004年）49頁。

⁴⁵ 同書、49頁。

⁴⁶ 世界経済情報サービス『ARCレポート2004』（世界経済情報サービス、2005）97頁。

第2節：外資政策の流れ－増値税輸出還付税率を事例に－

前節で概観したとおり、中国の外資政策が日本の対中直接投資を左右する大きな要素である。しかし、前節では大まかな流れを確認しただけであり、具体的な措置や制度がどのように変遷したかは明らかになっていない。本節では「増値税輸出還付税率」の変遷を具体例に用いて、中国政府の外資政策の流れを明確にする⁴⁷。

増値税輸出還付税率は、還付税率や還付対象が変化することで外資系企業に大きな影響を与えた。一般に1994年から始まるこの増値税輸出還付税率の変化を巡る問題は「増値税輸出還付問題」と呼ばれる。増値税輸出還付税率を論じる際、増値税輸出還付問題と絡めて考察すると分かりやすい。増値税輸出還付問題は1994年に増値税を導入したことから始まった。増値税とは税制改革時に導入された付加価値税であり、一般的に納付すべき増値税額は売り上げ税額から仕入れ税額を差し引いて計算する。「増値税暫定条例」では、輸出品物の増値税率は0%と規定されており、輸出企業が原材料などを国内から仕入れる場合に支払う17%の仕入れ増値税は、当初、製品輸出時に全額還付される予定だったが、しかし、1994年の増値税導入時に中国系企業にはその増値税分を還付し、外資系企業には増値税として支払った金額を還付しない旨の通達が公布され、問題が生じた⁴⁸。また、増値税が外資系にだけ還付されないということから、外資系企業（特に製品輸出型の外国投資企業）にとっては投資の障壁として認知されるようになった⁴⁹。

その後、1995年2月に94年以降に対中進出した外資系企業には増値税を還付し、93年以前に対中進出した外資系企業には増値税を還付しないこととされた。そして、その年の10月には17%から9%に還付率が引き下げられたが、1998年の3月には紡織品に関しては9%から11%に還付税率が引き上げられた。また、同じく1998年の6月に他製品も引き上げられ、1999年7月には衣類品以外は一律17%の還付税率とされ、99年11月には93年以前に対中進出した外資系企業に増値税が還付されるようになった。結果的に99年11月には全ての企業に増値税を還付することになり、増値税輸出還付問題は解消されたと思われる。

しかし、WTOに加盟し、国内市場を開放して積極的に外資導入をしていた2004年1月1日から電機製品などの一部の製品の還付税率が引き下げられた。つまり、再び外資系企業に対する障壁を作る方向に政府の政策が動いてきたのである。

このように、増値税輸出還付問題の推移は①90年代前半の優遇政策、②90年代中頃の優遇政策の撤廃、③90年代後半からの優遇政策の復活、という前節で確認した中国の外資政策の流れとほぼ軌を一にしている⁵⁰。ではこの還付税率の変化というのは対中直接投資に一体どのような影響をあたえるのだろうか。次章において分析する。

⁴⁷ ここで、なぜ「増値税輸出還付税率」の変遷を、中国政府の外資政策を見る具体例にしたかを説明する必要があるだろう。中国政府は90年代から外資政策関連の種々の制度を変更したが、その数は2000にも及ぶとされている。そういったことを総合評価することも必要であるが、ここで、一つの制度に絞って説明することで中国政府の外資政策を確認する作業も流れの実体をつかむ上で極めて重要だと筆者たちに思われた。また、3章でも、この増値税輸出還付税率を取り上げ、回帰分析する。それは輸出還付税率が統計を取りやすく、また、中国政府の外資政策の流れの実態に沿った動きをしているためである。

⁴⁸ JETRO上海進出企業支援セミナー『仕入増値税の輸出還付問題の概要と経緯』

(最終アクセス日時2005年11月11日、1頁)

(http://www.jetro.go.jp/china/shanghai/jp/supportcenter/seminor/5th_seminor2.doc)。

⁴⁹ 同論文、同頁。

⁵⁰ 全ての制度・税制で、増値税輸出還付税率の具体例で見たようなことはいえないが、一節で概観した外資政策の流れはこういった事例から確認できることがわかった。また、増値税還付問題に見られるように、中国政府の外資導入政策は外資の導入と外資導入規制の間を二転三転するケースが少なくない。では、中国の外資政策はなぜこういった変化をするのか。4章では、この点を考察する。

第 3 章：直接投資と税制に関する理論と実証分析

第 1 節：日高/前田モデル(税率と投資国が抱える要因)

本章では日本の対中直接投資と中国の外資優遇政策の相関関係を数値で確かめるために、税制と直接投資の関係を分析した先行研究を概観し、これら先行研究の回帰分析を用いて実証分析を行っていく。第 1 章で既に述べたように、日本の対中直接投資をさらに増大させることは、両国の経済補完関係にとって大変望ましい。また、日本の対中直接投資と中国の外資優遇政策、とりわけ対中投資と中国の税制との関連性に着目し、その因果関係を調べていくことは今後の日系企業の海外事業方針などを模索する上で大変重要且つ有意義なことである⁵¹。そこで本章では、まず税制と対外直接投資の関連性に関する理論的、また実証的先行研究を整理する。次に、実際に先行研究での分析モデルを利用して、税制に関わる様々な説明変数を設置し、それらの回帰分析を行う。最後に、これらの分析結果を下に、日本の中直接投資の変化に占める中国国内の税制の影響をまとめる。

第 1 項：日高・前田モデルの前提となる理論の整理

税制と直接投資の関係に着目する実証研究は少なくないが、税制と投資を資本の移動という視点から概観し、日本の対中投資と中国の税制について分析を行っている先行研究は稀少である。そのため、税制と直接投資の関係を始めて大々的に取り上げ、同分野での代表的な研究と位置付けられている Hartman(1984)の研究は、アメリカの政策と対米直接投資を例にとっている。Hartman は直接投資について、親会社からの移転によるものと内部保留によるものとに分け、投資の収益や、税率などによってそれぞれの投資関数を以下のように推計している⁵²。

$$\ln(I/Y) = a_0 + a_1 \ln\{r(1-t)\} + a_2 \ln\{r'(1-t)\} + a_3 \ln(1-t'/1-t)$$

ここで、 r はアメリカへの直接投資の税引前資本収益率、 r' はアメリカ内全般の税引前資本収益率、 $r(1-t)$ 、 $r'(1-t)$ はそれぞれ税引後の収益率を表している。 t は法人レベルで課せられる法人所得税率で、 t' はアメリカの資本所得を居住者が受け取った場合の実効税率である⁵³。次に、Boskin and Gale(1986)は、1981 年から 1982 年にかけての税制改革が海外直接投資にどのような影響をもたらしたのか分析するために、Hartman と同じ手法を用いて、推定期間を 1956 年から 1984 年までに延ばした⁵⁴。その結果、 a_3 の符号が負になり、推定期間に

⁵¹ 税制と投資の関係を分析する先行研究は、実行税率の計測、資本コストの計測、そして q レシオの計測など、様々な形で精力的に行われてきた。しかし、日本では外国税額控除制度を前提にした直接投資関数の推計はほとんど行われていない。資本移動に関する研究は岩田・鈴木・吉田(1987)、竹中・千田・渡邊・平岡(1989)があげられる。岩田他(1987)では、資本コスト・実効税率の計測を日米について細く行い、日米間の直接投資をするインセンティブの有無をシミュレーションで求め、日本の対米投資はアメリカの標準ケースより低く、アメリカの対日投資が資本コスト・実効税率ともに日本の標準ケースより高いことを示した。竹中他(1989)は日本の直接投資関数をトービンの限界 q で推計したものの、税制が存在しないことをモデルの前提として設置してしまったため、税制と直接投資との関連性を分析することが出来なかった。(日高政浩・前田実「海外直接投資と税制」『フィナンシャル・レビュー』(大蔵省財政金融研究所、1994 年 1 月))。

⁵² 詳しくは、David G. Hartman, "Tax Policy and Foreign Direct Investment in the United States", National Bureau of Economic Research, 1050 Massachusetts Avenue Cambridge, MA 02138, U.S.A. August 1982. を参照されたい。

⁵³ 1964 年から 1979 年までの推定期間で分析した場合、移転による直接投資は、税引後の収益率に対して正の関係があり、相対税率には負の関係があることを示した。

⁵⁴ 詳しくは、Boskin, M.J. and W.G. Gale, "New results on the effects of tax policy on the international location of investment", *The Effects of Taxation on Capital Accumulation*, ed. by Martin Feldstein, Chicago: UCP, 1987.

よって結果が影響を受けることが示された。

これら研究の新たな追試と推計を計っているのが Young(1988)である。純収益率の数値データを改良し、推定期間を拡張することで Hartman(1984)に基づく新たな推計式を提示した。

$$\ln(I) = a_0 + a_1 \ln\{r(1-t)\} + a_2 \ln\{r'(1-t)\} + a_3 \ln(1-t)/(1-t) + a_4 \ln(Y) + a_5 \ln(I_{-1})$$

Youngモデルと、HartmanおよびBoskin & Galeモデルの最大の相違とは被説明変数の負の値が、前者では定数を加えて正の値に変換しているのに対し、Youngモデルではこれをデータ系列から除外している点である⁵⁵。そのため、Youngモデルでは $r'(1-t)$ の係数が有意でないほか、GNPの係数がほぼ1であり、前期の直接投資と正の相関が見られる⁵⁶。

しかし、以上のように紹介してきた先行研究は、日本とアメリカの二国間に限った分析である上に、Hartman、Boskin & Gale、やYoungたちが行ったアメリカ国内の直接投資収益率および税率を説明変数に置き換え、日本の対米直接投資の推計に応用した結果は説明的なものではなかった。そのために、日高・前田によるモデルは日本から他国へと移転する直接投資に着目し、対米直接投資の総額を被説明変数にしなかったのだ。

また、日高・前田モデルの前提となる、Hartmanの分析を改良した先行研究がSlemrod(1989)である⁵⁷。Slemrodは既述したHartmanやBoskin & Galeといった先行研究を追試した後に、国別の直接投資関数を推計し、Hartmanの式を変形した以下のような推計を行った。

$$\ln(I/Y) = a_0 + a_1 \ln(t) + a_2 \ln(t') + a_3 \ln(r) + a_4 \ln(r')$$

この式を推計した結果、直接投資が、直接投資の税引後の収益率 $r(1-t)$ と正の相関をしていることが明らかにされる。また、上記式に加えてSlemrodはアメリカの実効税率を新たな説明変数として用いている。

$$\text{アメリカの実行税率} : I = a_0 + a_1 \ln(t) + a_2 \ln(t') + a_3 \ln(r) + a_4 \ln(r') \quad 58$$

Slemrodモデルの特徴はこの被説明変数にある。従来の推計は、アメリカへの直接投資額が被説明変数である一方、説明変数は通常、投資受け入れ国の国内変数であった。しかしSlemrodは国別の直接投資データを被説明変数とし、税率や収益税などの説明変数を設定する際も両国の変数を用いたのだ⁵⁹。そして推計の結果、 τ の係数は正だが、足し合わせるとマイナスの値になるという事実を明らかにした。

⁵⁵ Hartman(1984)モデルでは $a_4:1$ 、つまり従属変数が I/Y の場合、そして $a_5=0$ という場合である。

⁵⁶ Youngモデルのより詳しい分析結果などはYoung k.H. "The effects of taxes and rates of return on foreign direct investment in the United States", National Tax Journal.を参照されたい。 $r'(1-t)$ 以外のその他の係数に関しては、Hartmanの結果と似ており、相対税率の係数は負になっている。

⁵⁷ 日高政浩・前田実「海外直接投資と税制」『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所、1994年1月）。

⁵⁸ 実効税率のデータとその数値の推計方法はAuerbach, A.J. and Hines, J.R., "Anticipated tax changes and the timing of investment".を参照されたい。Auerbach and Hines (1988)の結果によると、アメリカの実効税率が高くなればなるほど直接投資が減少する、ということが明らかにされている。

⁵⁹ ただし税率には両国の実効税率を採用しているものの、収益率はアメリカと投資国のGDP比率や失業率といった数値で収益率を代替し、説明変数として用いている。

また、Slemrod は各国別の説明変数を採用し、説明変数としてアメリカの実効税率や各国の実効税率、法定法人税率の差などを用いて、直接投資関数を推計している。その結果、相対的にアメリカの税率が高くなると他国からの直接投資が阻害されることを意味するのが示された。また、アメリカの実効税率を用いた推計では、日本からアメリカへの直接投資はアメリカの実効税率が高くなると減少するという結果が得られた。

第 2 項：日高・前田モデルの理論と新 Hartman モデル（税率と収益率）

以上のように、これまでのモデルはすべて日本からアメリカへの直接投資に焦点を当て、分析を行ってきたものが多かった。そのため、日高・前田モデル（1994）は Hartman 等の理論を応用しながら、日米の実効税率や法人税など、日本の収益率データを用いて分析を行った⁶⁰。

まず日高・前田は Hartman と Boskin & Gale の理論を内包した Young モデルを推定式として用いて、分析を行ったが結果に理論モデルと整合的な結論は得ることが出来なかった。

次に日高・前田は Slemrod のモデルを応用して分析を行い、直接投資が直接投資の税引後の収益率 $(r(1-t))$ と正の相関をもつ、という結果を得た。また、同じ Slemrod モデルの根幹でもある、各国別の説明変数を用いて直接投資関数を推計する、という作業を行った場合、トータルの実効税率がアメリカの実効税率と正の関係があり、同じように日本の実効税率とも正の関係があることが確認された。

このように日高・前田は、直接投資と税制の関係を分析する代表的な先行研究を用いて独自の分析を行い、これらの結果を踏まえた上で以下のような数式を選出した。

$$I/Y = a_0 + a_1\tau_j + a_2\tau_j(-1) + a_3\tau_j(-2) + a_4\tau_{u.s.} + a_5\tau_{u.s.}(-1) + a_6\tau_{u.s.}(-2) \\ + a_7DIFSTAT + a_8RGDP + a_9UNEMP + a_{10}REXC$$

日高・前田モデルの結果はまず日本の当期の実効税率 τ の係数に表れる。 τ の係数は負になるが、その前期（すなわち 1 期前）は大きな正の値になり、合計されても正の値であり続ける。一方、アメリカでは実効税率が 1 期前では負の値になっていたが、合計では正の値になるため、アメリカでの直接投資が上昇すると日本への直接投資も同様に増加するということを意味する⁶¹。

さらに、従来からの Hartman モデルを拡張することによって、日高・前田によって作られた新 Hartman モデルとは、理論モデルにより近い形で推計が行われており、両国の収益率と実効税率を用いて以下の式で推計される。

$$\ln(I/Y) = a_0 + a_1\ln(r_{u.s.}) + a_2\ln(r_j) + a_3\ln(\tau_{u.s.}) + a_4\ln(\tau_j)$$

このモデル分析から得られる結果をまとめると、次ようになる。まず日米の収益率の差で直接投資が影響を与えているとはいえないだろう。しかし、アメリカの実効税率が相対的に高まれば、日本からの直接投資は減少するといえる。

この結果をもたらす要因として、幾つかの原因があげられる。まず単純なモデル上では外国税額控除制度が

⁶⁰ 日高政浩・前田実、前掲論文。

⁶¹ しかし法人税率の差（DIFSTAT）を概観する場合、この差は日本の税率からアメリカの税率を引いて選出するものなので、日本の税率が高くなるとアメリカからの直接投資が増加傾向へと移り、説明的ではなくなってしまう。

完全に行われていたが、現実には完全に行使されていない可能性が考えられる。また、海外で得た所得は日本に送金されるという事実がモデルの前提として認識されているが、現実の企業戦略を勘案した場合、このような手続きが必ずしも行われるとは限らない。しかしこのHartmanの研究において、日米の実効税率の相対的大きさが、日本からの直接投資に影響することは非常に重要な政策的意義をもつ⁶²。

なお、本稿では中国の税政策が、日本の直接投資に与える影響の分析が目的とされるので、次の実証分析では収益率の差異が直接投資に与える影響を分析する新 Hartman モデルではなく、両国の実効税率が直接投資に与える影響の分析を行った日高・前田モデルを用いて実証分析を行う。

第 3 節 実証分析：モデルによる関数推計

財務省の統計によると、対外及び対内直接投資状況の直接投資実績における、日本の世界に対する直接投資の合計が 3 兆 8210 億円であり、国際収支表における同データが 3 兆 8454 億円となっている。恐らく、この差は誤差などによるものであり、後者には再投資収益（8204 億円）が含まれている。このことから、本データには海外子会社の再投資収益が含まれていると推測される。また、日本から中国への直接投資は、両国の税引き前収益率によって決定されると考えられるので、両国の税制によって影響を受けるものと考えられる。

ただし本研究では、日本から中国への直接投資のみを扱うが投資関数を推計する際に、収益率のデータを用いることが困難であることから、新Hartmanの理論モデルではなく、日高・前田モデルの推計式を用いた⁶³。日高・前田の推計式では、各国の収益率のデータを使わずに、GDP比率や、失業率、為替レートなどを用いており、本研究でも同様の変数を用いて推計を行なった。

第 1 項：モデルによる関数推計

本稿では、Hartman 以下のモデルを応用して求められた日高・前田モデルを基にして、推計式を以下のよう

$$I/Y = a_0 + a_1\tau_c + a_2\tau_c(-1) + a_3\tau_c(-2) + a_4\tau_j + a_5\tau_j(-1) + a_6\tau_j(-2) \\ + a_7DIFSTAT + a_8RGDP + a_9UNEMP + a_{10}REXC$$

なお、実証分析では被説明変数を変えて、複数の推計を行なった。

<用いた変数の説明>

⁶² このように日本からアメリカへの直接投資は、日米の実行税率の差に影響を受けているという点が明らかになったものの、アメリカから日本への直接投資に関しては異なる結果が得られる。推定値はアメリカの収益率の係数が負、日本の収益率が係数は正と整合的であるが、有意ではない。日本の実効税率の係数は負であるが、アメリカの実効税率の係数は正であり、理論モデルと整合的ではない。また、これらは有意ではなく、収益率及び実効税率の日米差で直接投資を説明しようとした結果は、統計的に有意ではない（日高政浩・前田実、前掲論文）。

⁶³ 収益率に関しては、中国の日系企業の経常利益のデータは存在するものの、全外国資本企業のデータは入手が困難である。また、先行研究では、収益率を用いた推計が必ずしも統計的に有意とは限らない。従って、本稿では収益率を用いた分析を省いた。

*被説明変数：中国への直接投資総額を被説明変数としている。

IY : I/Y(投資/GDP){直接投資全体}

IYm : I/Y(投資/GDP){製造業全体}

i : I/Y(投資/GDP){主要3製造業}

Iynonm : I/Y(投資/GDP){非製造業}

i_t : I/Y(投資/GDP){輸送機械}

i_m : I/Y(投資/GDP){一般機械}

i_e : I/Y(投資/GDP){電気機器}

...I (出典：財務省)、Y (出典：IFS)

*説明変数

τ_c : 中国の当期実効税率
(出典：JETRO 上海進出企業支援センター) (定義：(法人税) + 還付税率)

τ_j : 日本の当期実効税率
(出典：財務省 HP「法人所得課税の実効税率の国際比較」)

DEFSTAT : 法人税率の差...中国 (出典：JETRO 上海進出企業支援センター)
日本 (出典：財務省 HP「法人所得課税の実効税率の国際比較」)

RGDP : 日本と投資国 (中国) の GDP 比率 (出典：IFS)

UNEMP : 投資国 (中国) の失業率 (出典：中国統計年鑑)

REXC : 実質為替レート (出典：IFS)

(注) 法人税率の差は、日本の税率から中国の税率を引いて定義している。ただし、制度上の法人税率の差は、マイナスの数値が存在するため、対数型の計測では比を用いた。

<推計結果>

【回帰分析 1-1 : 主要 3 製造業】

$$i = a_0 + a_1\tau_c + a_2\tau_c(-1) + a_3\tau_c(-2) + a_4\tau_j + a_5\tau_j(-1) + a_6\tau_j(-2) + a_7\text{DEFSTAT} + a_8\text{RGDP} + a_9\text{UNEMP} + a_{10}\text{REXC}$$

推計結果

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson の検定
1-1	.976(a)	0.952	0.841	0.00058493	2.889

この分析の結果、全体で主要三製造業見た場合、まず調整済み R2 乗値が 0.841、Durbin-Watson の検定の値が 2.889 と概ね 2 に近い値をとった。そのため、このモデルが当てはまっていると言える。

この結果から、本稿におけるモデルが統計的に支持されたと言えよう。従って、以下、前述のモデルを用いて分析を行なうものとする。

係数(a)

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1-1 (定数)	0.145	0.072		2.017	0.137
tc	-0.001	0.001	-3.603	-0.695	0.537
tc3	0.000	0.000	4.397	0.765	0.500
tj	-0.004	0.002	-11.625	-2.304	0.105
tj3	0.000	0.000	13.542	2.391	0.097
rgdp	-0.003	0.002	-2.346	-1.150	0.333
unemp	0.002	0.001	0.758	2.226	0.112
rexc	0.000	0.000	-0.601	-3.183	0.050

更にそれぞれの変数の推計結果を見てみると、tc（中国の税率）が僅かではあるがこのモデルに影響を与えていることが見て取れる。他の値はほぼ0に近い値を取っている。さらにUNEMP（中国の失業率）も極僅かであるが正值を示していることが見て取れる。よってこのモデルにおいて仮説のとおり、中国の実効税率が主要3製造業において投資行動に影響を与えているということが推計結果から言えるのではないだろうか。

除外された変数

モデル	投入されたときの標準 回帰係数	t	有意 確率	偏相関	共線性 の統計 量
					許容度
1-1 tc2	-173.275(a)	-1.096	0.387	-0.613	0.000
tj2	.(a)	.	.	.	0.000
defstat	.(a)	.	.	.	0.000

【回帰分析 1-2：直接投資全体】

$$\begin{aligned}
 IY = & a_0 + a_1\tau_c + a_2\tau_c(-1) + a_3\tau_c(-2) + a_4\tau_j + a_5\tau_j(-1) + a_6\tau_j(-2) \\
 & + a_7DIFSTAT + a_8RGDP + a_9UNEMP + a_{10}REXC
 \end{aligned}$$

推計結果

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson の検定
1-2	.984(a)	0.968	0.892	0.00085644	2.834

直接投資全体を従属変数として分析を行った結果、調整済み R2 乗値が 0.892、そして Durbin-Watson の検定の値が 2.834 と 2 に近い値をとった。したがって、直接投資全体に関しても、このモデルが当てはまり、統計的に支持されていることを示していると言えよう。

係数(a)

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1-2	(定数)	0.191	0.105		1.808	0.168
	tc	-0.001	0.002	-1.100	-0.257	0.814
	tc3	0.000	0.000	1.322	0.279	0.798
	tj	-0.006	0.002	-10.101	-2.428	0.094
	tj3	0.000	0.000	11.419	2.445	0.092
	rgdp	-0.002	0.003	-0.810	-0.482	0.663
	unemp	0.005	0.001	1.080	3.847	0.031
	rexc	0.000	0.000	-0.742	-4.765	0.018

除外された変数(b)

モデル		投入されたときの標準 回帰係数	t	有意確率	偏相関	共線性 の統計 量
						許容度
1-2	tc2	-197.700(a)	-2.259	0.152	-0.848	0.000
	tj2	.(a)	.	.	.	0.000
	defstat	.(a)	.	.	.	0.000

【回帰分析1-3：非製造業】

$$Iynonm = a_0 + a_1\tau_c + a_2\tau_c(-1) + a_3\tau_c(-2) + a_4\tau_j + a_5\tau_j(-1) + a_6\tau_j(-2) + a_7DIFSTAT + a_8RGDP + a_9UNEMP + a_{10}REXC$$

非製造業を従属変数として分析を行った場合でも、調整済み R2 乗が 0.810 であり、Durbin-Watson の検定の値は 2.818 と、2 に近い値が示されている。また、tc (中国の税率) は負の影響を与え、さらに RGDP (GDP 比率) も負の影響を与えていることが指摘できる。

しかし、非製造業は全体として高い有意確率がみられなかった。その主な原因として、そもそも、対中直接投資に占める非製造業の割合は限られているため、モデルを用いた回帰分析において有意な結果が得られなかったのだと考えられる。また、非製造業が直接投資に占める割合が限られていることから、本稿における非製造業の詳細分析は以下割愛する。

推計結果

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson の検定
1-3	.971(a)	0.943	0.810	0.00092260	2.818

係数(a)

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1-3	(定数)	0.173	0.114		1.526	0.224
	tc	-0.001	0.002	-1.946	-0.344	0.754
	tc3	0.000	0.000	2.298	0.366	0.739
	tj	-0.005	0.003	-10.664	-1.933	0.149
	tj3	0.000	0.000	12.197	1.970	0.143
	rgdp	-0.002	0.004	-1.252	-0.562	0.614
	unemp	0.004	0.001	0.998	2.683	0.075
	rexc	0.000	0.000	-0.695	-3.366	0.044

【回帰分析1-4：製造業】

$$IYm = a_0 + a_1\tau_c + a_2\tau_c(-1) + a_3\tau_c(-2) + a_4\tau_j + a_5\tau_j(-1) + a_6\tau_j(-2) + a_7DIFSTAT + a_8RGDP + a_9UNEMP + a_{10}REXC$$

製造業全体で見た場合、調整済み R2 乗値が 0.886、Durbin-Watson の検定も、値が 2.866 と 2 に近いことから、この回帰分析で用いたモデルが当てはまると言える。

さらに、変数の詳しい結果をみると、本推計において主要三製造業と同様に、UNEMP (中国の失業率) が僅かながら相関関係を示している。

推計結果

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson の検定
-----	---	------	-----------	----------	-------------------

1-4	.983(a)	0.966	0.886	0.00016282	2.866
-----	---------	-------	-------	------------	-------

係数(a)

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1-4 (定数)	0.024	0.020		1.174	0.325
tc	0.000	0.000	1.050	0.239	0.826
tc3	0.000	0.000	-1.333	-0.274	0.802
tj	-0.001	0.000	-8.371	-1.960	0.145
tj3	0.000	0.000	9.107	1.899	0.154
rgdp	0.000	0.001	0.553	0.320	0.770
unemp	0.001	0.000	1.085	3.765	0.033
rexc	0.000	0.000	-0.777	-4.861	0.017

除外された変数(b)

モデル	投入されたときの標準回帰係数	t	有意確率	偏相関	共線性の統計量
					許容度
1-4 tc2	237.929(a)	12.547	0.006	0.994	0.000
tj2	.(a)	.	.	.	0.000
defstat	.(a)	.	.	.	0.000

【回帰分析1-5：一般機械】

$$i_m = a_0 + a_1\tau_c + a_2\tau_c(-1) + a_3\tau_c(-2) + a_4\tau_j + a_5\tau_j(-1) + a_6\tau_j(-2) + a_7DIFSTAT + a_8RGDP + a_9UNEMP + a_{10}REXC$$

次に、上記モデルを用いた回帰分析を、主要三産業の各産業別に行っていく。一般機械の回帰分析の結果は、まずt値が、僅かではあるが、中国の税制について有意であることを示している。よって、決定係数もこれについて良好に表れている点が指摘できる。

まず全体で一般機械産業を見た場合、まず調整済み R2 乗値が 0.970 であり、Durbin-Watson の検定の値が 3.218 と明らかに低い値を示している。そのため、誤差項に正の自己相関がある可能性あることを指摘できる。

推計結果

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson の検定
1-5	.996(a)	0.991	0.970	0.00005156	3.218

係数(a)

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1-5	(定数)	0.020	0.006		3.202	0.049
	tc	0.000	0.000	0.683	0.306	0.780
	tc3	0.000	0.000	-1.007	-0.407	0.712
	tj	-0.001	0.000	-10.838	-4.984	0.016
	tj3	0.000	0.000	11.836	4.849	0.017
	rgdp	0.000	0.000	-0.143	-0.162	0.881
	unemp	0.001	0.000	1.131	7.708	0.005
	rexc	0.000	0.000	-0.732	-9.000	0.003

除外された変数(b)

モデル		投入されたときの標準回帰係数	t	有意確率	偏相関	共線性の統計量
						許容度
1-5	tc2	-18.102(a)	-0.212	0.851	-0.149	0.000
	tj2	.(a)	.	.	.	0.000
	defstat	.(a)	.	.	.	0.000

【回帰分析1-6：輸送機械】

$$i_t = a_0 + a_1\tau_c + a_2\tau_c(-1) + a_3\tau_c(-2) + a_4\tau_j + a_5\tau_j(-1) + a_6\tau_j(-2) + a_7DIFSTAT + a_8RGDP + a_9UNEMP + a_{10}REXC$$

輸送機械の分野でみると、この回帰分析の結果調整済み R2 乗値が 0.907 となり、Durbin-Watson の検定の値も 2.802 と 2 に近い値をとった。また、有意確率は 2.4% という数値であったため、このモデルが輸送機械産業において当てはまったといえるだろう。

主要 3 製造業のうち輸送機械がこのモデルに当てはまった理由として、輸送機械は近年この分野の中でも特に伸びが著しいということが理由であると考えられる。

推計結果

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson の検定
1-6	.986(a)	0.972	0.907	0.00031207	2.802

係数(a)

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1-6	(定数)	0.070	0.038		1.831	0.164
	tc	-0.001	0.001	-4.055	-1.021	0.382
	tc3	0.000	0.000	5.541	1.259	0.297
	tj	-0.001	0.001	-6.599	-1.707	0.186
	tj3	0.000	0.000	8.676	2.000	0.139
	rgdp	-0.003	0.001	-3.304	-2.115	0.125
	unemp	0.001	0.000	0.576	2.211	0.114
	rexc	0.000	0.000	-0.414	-2.863	0.064

除外された変数(b)

モデル		投入されたときの標準 回帰係数	t	有意確率	偏相関	共線性 の統計 量
						許容度
1-6	tc2	-145.547(a)	-1.283	0.328	-0.672	0.000
	tj2	.(a)	.	.	.	0.000
	defstat	.(a)	.	.	.	0.000

【回帰分析1-7：電気機械】

$$i_e = a_0 + a_1\tau_c + a_2\tau_c(-1) + a_3\tau_c(-2) + a_4\tau_j + a_5\tau_j(-1) + a_6\tau_j(-2) \\ + a_7DIFSTAT + a_8RGDP + a_9UNEMP + a_{10}REXC$$

電機機械産業では、今回の分析において唯一、統計的に有意でなく、本推計式で用いた説明変数は説明的でないという結果が得られた。回帰分析を行った変数のうち、電機産業だけが有意でないという結果が得られた要因として、中国市場の電気産業が成熟していることから市場競争が生じており、中国の税制以外の要素によって、対中投資が決定している点があげられよう。

推計結果

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	Durbin-Watson の検定
1-7	.877(a)	0.769	0.230	0.00039163	3.083

係数(a)

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1-7	(定数)	0.055	0.048		1.132	0.340
	tc	0.000	0.001	-3.020	-0.265	0.808
	tc3	0.000	0.000	2.447	0.194	0.859
	tj	-0.002	0.001	-15.816	-1.425	0.249
	tj3	0.000	0.000	16.693	1.339	0.273
	rgdp	0.000	0.001	-0.053	-0.012	0.991
	unemp	0.000	0.001	0.410	0.548	0.622
	rexc	0.000	0.000	-0.535	-1.288	0.288

除外された変数(b)

モデル		投入されたときの標準 回帰係数	t	有意確 率	偏相関	共線性 の統計 量
						許容度
1-7	tc2	-224.164(a)	-0.546	0.640	-0.360	0.000
	tj2	.(a)	.	.	.	0.000
	defstat	.(a)	.	.	.	0.000

第 4 節 小結

本章では、日高・前田のモデル理論を用いて推計を行い、直接投資が投資国および投資対象国の実効税率と正の相関があることを示した。

さらに、本推計結果より、主要 3 産業に関しては、日本と中国の実効税率が日本から中国への直接投資に影響を与えていることが明らかとなった。裏を返せば、中国の実効税率が相対的に高まれば、日本からの直接投資は減少するという結果が得られた。

なお、本推計において中国の税制の他に、UNEMP（中国の実業率）が僅かながら、影響を与えていることが指摘できる。したがって、日本の対中直接投資を左右する要因として、他の変数も少なからず影響を与えているものの、中国の税率が重要な要員のひとつであることは否定できない。

また、本研究では、日本からの直接投資が中国のみに限定されている。2004 年時点で、日本の中国への直

接投資は、日本の製造業における対外直接投資全体から見て 27.5%（契約額ベース）であり、全体に占める割合はそれほど高くはない。

従って、本研究は、マクロ的な意味では資本の流出入の内の一部しか取り扱っていないため、直接投資と税制に関する全般的な結論とするわけにはいかない。しかし、少なくとも日本の対中国直接投資においては、主要 3 製造業に関しては、直接投資が税制に影響を受けていることが示された。

第4章：外資政策をめぐる論争

3章では税制と対中直接投資の関係性を明らかにした。また、3章において中国の税制や外資政策が日本の対中直接投資に対して有意であった。つまり、中国の外資政策の動向によって日本の対中直接投資が左右することになる。そうであるなら、ここで重要になってくるのは中国の外資政策であろう。4章では、中国の外資政策の動向を追うことを目的とする。そのために、現在の外資政策に関する中国国内での論争に焦点を当てて、今後の展望を考えたい。

第1節：外資政策をめぐる論争－新左派と新自由主義者－

現在、中国では「社会主義」の看板とは裏腹に、小さな政府と市場経済を標榜する新自由主義者の方が政策への影響力が強く、学界でも主流派として君臨している。⁶⁴しかし、貧富の格差が拡大している中で、公平性を重視するという旗を掲げる新左派が、学界では非主流派の地位に甘んじながらも、庶民の間では人気を集めている⁶⁵。外資政策に関して論争がこの二つのグループによってなされている。以下でそれぞれの主張と論拠を考察する。

新左派の人々は外資の導入を通じて先進技術を吸収する予測が外れ、逆に国際分業によって得た利益や配当など莫大な利益を本国に持ち帰っている状況を憂慮している⁶⁶。

第1項：新左派の主張

一つ目は外資企業に対する優遇税制および外資企業による租税回避の問題である。つまり、外資企業と国内企業の所得税率の格差である。通常、国内企業には法人所得税率は33%であるが、外資企業に対する税率は10%であり、地域によっては一定期間全額免除というケースもある。この税制によって、外資企業に比べて国内企業は市場競争で不利な立場に立たされることがある。また、この問題はWTO原則の内国民無差別原則に反するという見解もある。

二つ目は外資への依存度がもたらす中国经济への悪影響である。外資企業の活動が盛んになった場合、規模が大きいため輸出額も大きいため輸出額も大きく増える。これが貿易摩擦を激化させてしまい、中国企業に利益がいきわたっていないにもかかわらず中国の貿易を不利化させてしまう可能性がある。さらに外資企業が輸出によって得た巨額の外資収益を母国に持ち帰ってしまえば中国は経常収支を持続できるかどうかとも怪しくなる、ということがある⁶⁷。

三つ目は技術移転の問題である。そもそも、中国政府が外資の優遇をする際、重要視するのが、外資から国内企業への技術移転がなされることである。このことにより、国内企業の国際競争力の強化を図るのである。しかし、外資は先端技術が競争相手や他企業に模倣されないように、自国に研究開発分野を残すことが多々ある⁶⁸。そのため、外資の進出は期待以上の技術移転がおこらないとされる。

また、先の問題と関連して、中国企業の技術革新が妨げられるという問題がある。つまり、競争力の有した外資企業が進出してくることによって、国内企業の間には他人の技術を導入して模倣しさえすればいい、という

⁶⁴ 関志雄「『新自由主義者』vs.『新左派』の経済論争」(RIETI、中国经济新論、2005.11.30)

⁶⁵ 同上

⁶⁶ 関志雄『中国经济のジレンマ 資本主義への道』(ちくま新書、2005年)111頁。

⁶⁷ 楊中俠『外資導入による「ラテン・アメリカ化のおそれ」』『中国綱』(2004年7月9日)。なお、列挙のうち何点かは、先の論文で取り上げられているものなので、参考にされたい。

⁶⁸ 武海峰、張曉懲「多国籍企業の中国经济に対する影響とその対策」『世界の中の中国』参考。

考え方が蔓延し、自主開発を行う意欲と能力をじょじょに喪失させていくことを危惧している⁶⁹。

最後に、資源環境問題である。タック関企業による海外直接投資はもっぱら利潤の最大化を目標とするため、環境への配慮をもち、中国の生態系や環境の問題を激化させていると主張する⁷⁰。

そして、新左派の主張は外資企業に対する過剰な依存は酒、民族企業の成長を支援することを挙げている。また、これとあわせて国内企業の開発能力を高め、先進技術を習得するように促すこと、というものになっている。

第2項：新自由主義者の主張

新自由主義者は中国では主流派を占めており、新左派の意見に対して否定的である。また、かれらは外資の進出により中国経済が脅かされることも、国内企業が不利になることもないと指摘する。中国の現状では、外資企業は重要な業種を独占しておらず、中国は重要な業種をすべて外資企業に開放しているわけでもないとし、かれらは外資導入のメリットを強調している⁷¹。以下に彼らの論拠を挙げる。

一つには、外資導入によって、経済成長が支えられていることである。IMFによれば、90年代の平均成長率10.1%のうち外資による直接の貢献分も約3%であるとされている。実際1993年から2002年の間、海外直接投資は固定資産投資のうち、年平均で、12.5%の割合を占めていることからみても、経済成長のエンジンである資本形成において、一定の役割を担っているといえる⁷²。

二つ目には、外資の参入により、中国における工業生産額が高まっていることである。それは、外資シェアが1993年の9.2%から2002年には33.4%を占めており、また、高付加価値額でも外資シェアが大きくなってきている。

三つ目は、外資企業により中国の輸出規模が拡大させている。2002年時点で外資シェアが52.2%も占めている。外資企業の経済活動により、中国の国際収支黒字を伸ばし、中国の外貨収入をもたらしている。

四つ目は、外資企業が中国の余剰労働者を吸収していることである。2002年において外資企業の従業員は2350万人にのぼり、中国の労働人口の約11%を占めている。こうした論拠から、新自由主義者は中国の外資企業の貢献を強調し、外資規制に反対している。

以上のように、新左派は国内企業の育成の観点から外資優遇政策を批判し、一方の新自由主義者は外資企業の国内における役割をポジティブに捉えている。

第2節：法人所得税率をめぐる財政部と商務部の論争

第1節で、新左派と新自由主義者の論争を取り上げた。彼らの論争の中で政府に近い立場で、日本の対中直接投資に直接関係のある法人所得税率を扱っている議論がある。それは、財政部と商務部の国内外企業の法人所得税率である。中国の企業所得税率は一般の国内企業に対しては33%であり、外資系企業に対しては10%台である。また、外資系企業は地域によって一定期間は全額免除されることもある。つまり、従来からの外資優遇政策によって、外資企業は中国の国内企業に比べて収めるべき所得税率が低かった⁷³。

従来から、外資系企業と国内企業の所得税率格差に対し、国内企業から外資優遇政策がWTOの「内外無差別」の原則に違反するとの批判が存在した。この背景には中国の国内産業が競争力の強い外資系が国内進出し

⁶⁹ 関志雄、上掲書籍、113頁。

⁷⁰ 楊中侠、上掲論文、参考先、関志雄、上掲論文、114頁。

⁷¹ 関志雄、上掲書籍、115頁。また、本文中の「かれら」とは出典元では商務部の人物である。

⁷² 以下の論拠は陳墨「外資の中国経済への影響を同見るべきか」『中国経済時報』（2004年10月20日）を参考にした。

⁷³ 『日本経済新聞』（2005年1月23日）

てくると、激しい競争に見舞われ、淘汰されてしまうということがあった。このような国内の動きに対し、財政部の櫻継偉次官は今年初めくらいから外資政策の改正を名言し始めた⁷⁴。櫻次官の発言から中国の財政省は税制改革の一環として、国内企業・外資系企業ともに一律に 25% の所得税を課す方針を打ち出しはじめた⁷⁵。外資系企業の所得税を国内企業と同じだけの所得税を課すことは、現在の外資系企業に対し 10% 台から 25% に所得税を加算することを意味し、外資系企業にとっては中国進出の大きな障壁となる。

この財政部の動きに対し、中国商務省の陳健次官補はかねてから財政省の行おうとしている外資優遇政策の撤廃に対し、「市場規模や低い労働コストだけでは外資誘致競争で有利な地位を保つのは難しい」と述べ、現状維持を目指している⁷⁶。

この論争は 2004 年の終わり頃から顕著になり、2005 年の初めには所得税に関する優遇政策の大幅改正が濃厚だと見られていたが、2005 年になって、その議論は尚も引き続いており、現状維持の状態が続いている⁷⁷。このまま現状維持が続くという見解も存在するが、1990 年代の中頃の外資規制政策から分かるように突発的に外資規制へと向かう可能性もある。財政部がどう動くかによって、外資政策が外資規制の方向に決定されることになる。また、財政部の主張するように、国内企業と外資系企業の所得税が一律化されれば、日本の多くの企業がビジネスチャンスを失うだろう。よって、日本政府は先の外資政策論争を財政部の動向に注視しつつ、見守ることが必要になる。

終章：結語

第 1 章で述べたように、1990 年代から、特に WTO 加盟以降に日本の対中直接投資は増大するのに伴い、製造業において日中の貿易は拡大した。本論文で試みた実証分析の結果から、日本の対外直接投資は輸出の拡大と相関関係にあり、さらに対中直接投資に限って見た場合、主要な投資産業であった電気機械については輸出との間に有意に相関がある。このような直接投資は、クルーグマンが述べているように、貿易の拡大は競争する二国間でさえ、両国に利益を生み、経済成長へ繋がる。また、消費者の観点から言えば、二国間における貿易が拡大し、貿易財が多様化することで、消費者の嗜好が満たされるという点で、日本は対中直接投資を通じて、更なる日中貿易の拡大を図るべきであると、私達は考える。

また、第 2 章で述べたように、日中貿易の拡大を促す対中直接投資額の推移を鑑みると、歴史的に中国の外資政策がどのように施行されていたかが、重要な決定要因であった。1990 年代後半から中国の外資誘致政策に伴い、日本の対中直接投資は増大した。1995 年に外資系企業に増徴税を設けたが、1999 年から WTO 加盟を踏まえてこの増徴税輸出還付問題は解消された。しかし、2004 年 1 月 1 日から電機製品などの一部の製品の還付税率が引き下げられたように、中国政府は再び外資系企業に対する障壁を設ける方向に動いている。このことは、日本の対中直接投資、ひいては日中の貿易拡大を阻害する潮流であり、今後の日中の経済関係を考える上で、重要な問題であるといえる。また、本論文における実証分析から、日本の対中直接投資の推移と中国政府が外資に適応する税制の推移の間には有意な相関が見られた。

以上のように、対中直接投資と日中貿易の推移、対中直接投資と中国における税制の変化の相関に見られる経済的な分析と、中国の税制政策の推移とその背景に見られる政治的な分析を行った。この二つの分析を踏まえて、初めて政策を提言することができる。なぜなら、日本政府にとって何がメリットであるかを経済的側面から実証し、このようなメリットを実現する際の具体的な問題を政治的に分析しなければ、議論の一貫性が見出されないからである。これまでの議論を踏まえ、日本政府が対中直接投資を通じて、どのように両国の貿易を拡大するという最終目標を達成できるのだろうか。

⁷⁴ 『日本経済新聞』（2005 年 1 月 23 日）

⁷⁵ 『日本経済新聞』（2005 年 7 月 21 日）

⁷⁶ 『日本経済新聞』（2005 年 1 月 23 日）

⁷⁷ 『日本経済新聞』と『産経新聞』など主要新聞の 2004 年当時の論調による。

■ 提言 1

対中直接投資の更なる円滑化を促すには、中国政府に日本の企業進出にとって優位になるよう、日本政府は働きかけなければならない。経済学的には、中国のような発展途上国では輸入代替型製造業と輸出志向型製造業の両方を同時に両立するために、複線的工業化戦略を採用するべきであると考えられる。中国政府はこのような経済的な議論に見られる、外資企業の優遇と国内企業という二つの相反する目標を設定している。財政省は、輸入代替型経済発展を目指し、外資優遇政策を規制する動きにある。一方、商務省は、外資を積極的に誘致して国内への技術移転を促進させようとしている。そこで、日本政府は中国商務省と連携する一方で、中国財政省との方向性の合意を働きかけることを、強く提言する。輸入代替型経済政策による、外資優遇政策の撤廃と外資規制を防ぐことが本政策の目的である。外資優遇政策の撤廃と外資規制を防ぐこと、つまり税制を外資企業が進出しやすいように整備することで、実証分析の結果にみられるように、対中直接投資を促進することができる。また、別の実証分析の結果から、対中直接投資の促進は当初の目的である、日中貿易の拡大をもたらす。外資優遇政策の撤廃と外資規制を防ぐために、政府間の対話及び交渉が必要であると考えられる。本章で述べられていたように、中国商務部は外資誘致を加速させたい一方で、中国財政省は税制改革の一環として税の公平性を高めたいという思惑がある。そこで、日本政府はまず、中国の商務部の高官との対話及び交渉の場を設ける必要がある。具体的に、交渉の場としては、ASEAN+3 や日中間枠組みの首脳会議、外相会議などを活用し、積極的に外資導入を促進する税制への転換を求めるべきである。具体的な対象者としては、「市場規模や低い労働コストだけでは外資誘致の競争で有利な地位を保つのは難しい」と優遇策の継続を訴えている陳商務省次官補などにコンタクトを取ることが足がかりとなると考えられる。また、このような交渉は将来的には FTA や EPA の交渉へつなげることが重要である。

■ 提言 2

日中貿易の拡大をもたらすために、対中直接投資を促進することが目的である。ここでは、政府間の税政策に対する対応ではなく税制を乗り越える形で、政府の日系現地企業に対する提言をする必要がある。つまり、日本の対中直接投資を増大させることが重要である。具体的には、進出したいと考えていても財政的に進出できない中小企業に、補助金を政府が提供することで、中小企業の対中進出を促す。

このような提言を踏まえ、日本の対中直接投資を促進し、日中貿易を拡大させることができると私達は考える。ひいては、日中が WIN-WIN な経済関係への繋がるのではないだろうか。これをもって本稿を終わりたい。

参考文献

雑誌・論文：

- 深尾京司「中国の産業・貿易構造と直接投資：中国経済は日本の脅威か」『RIETI Discussion Paper Series 02-J-0012』（経済産業研究所 HP：<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/02070001.html>）
- 財務省編「『産業空洞化』と関税政策に関する研究会—『産業空洞化』を超える Win-Win シナリオ—」（財務省 HP：<http://www.mof.go.jp/singikai/sangyokanze/siryoku/a131128a.pdf>）
- 日高政浩・前田実「海外直接投資と税制」『フィナンシャル・レビュー』（1994 年 1 月号、大蔵省財政金融研究所編）。
-
- 中村豪「産業の生産性上昇における研究開発の外部性の役割」『経済研究』（Vol. 54, No.1, January 2003）。
- 伊藤恵子・深尾京司「日本の産業間・産業内国際分業と対外直接投資：国内の物的・人的資本深化への影響」『Discussion Paper Series No.115』（「一橋大学 21 世紀 COE プロジェクト社会科学の統計分析拠点構築」HP：<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2005/115.html>）
- 深尾京司・岳希明「電気メーカーの立地選択」『三田学会雑誌』（第 90 巻 第 2 号、pp.11-39、慶應義塾経済学会）。
- 中村 吉明（『産業の空洞化』、恐れるに足らず 技術・雇用への影響は限定的だ）『論座』（7 月号、pp.238-245、2002）。
- 深尾京司「日本企業の海外生産活動と国内労働」『日本労働研究雑誌』（第 424 号、1995 年）。
- 深尾京司・袁堂軍共著「日本の対外直接投資と空洞化」『RIETI Discussion Paper Series 01-J-003』（経済産業研究所：<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/01090003.html>）
- 石田修「日本の産業内貿易の構造 従来型産業分類と最終使用目的分類からの分析」『経済学研究』（2002 年 10 月第 69 巻第 1・2 合併号、九州大学）。
- 伊藤隆敏編「構造変化を伴う東アジアの成長～新古典派成長論 VS 雁行形態論～」『経済分析』（2000 年 1 月第 160 号、経済企画庁経済研究所編）。
- 延岡健太郎・上野正樹「中国企業の情報家電における競争力：モジュラー型製品開発における組み合わせ能力の限界」『RIETI Discussion Paper Series 05-J-004』（経済産業研究所 HP：<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/05030005.html>）
- 石戸光編「東アジアにおける垂直的産業内貿易と直接投資」『RIETI Discussion Paper Series 03-J-009』（経済産業研究所 HP：<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/05030005.html>）
- 国務院開発研究中心、総合研究開発機構、対外経済政策研究院編「中国、日本、韓国間の貿易関係の強化に関する報告書及び政策提言（仮訳）」（総合研究開発機構 HP：<http://www.nira.go.jp/newsj/kanren/110/112/3koku/hokoku.html>）
- 竹内文英「日本の輸出の構造変化と、比較優位、海外直接投資の影響について」『JCER DISCUSSION PAPER No.84』（日本経済研究センターHP：<http://www.jcer.or.jp/research/discussion/discussion84.pdf>）
- 馬成三「The Anatomy of WTO ～ 特別企画 WTO の解剖・37・完：WTO 加盟と中国の外資政策」『貿易と関税』（2000 年 1 月号）。
-

英語論文：

- Hartman, David G. "Tax Policy and Foreign Direct Investment in the United States." National Bureau of Economic Research, Working Paper No. 967, August 1982.
- Slemrod, Joel. "Tax Effects on Foreign Direct Investment in the U.S: Evidence from a Cross-Country Comparison." National Bureau of Economic Research, Working Paper No. 3042, July 1989.
- Tsuyuki Oda, "Development of International Direct Investment and Changing Directions of Trade in East Asian Electronics Industry", Keieironshu, No.62, Toyo University, Feb, 2004.
- Kozo Kiyota, Toshiyuki Matsuura, Shujiro Urata, and Yuhong Wei, "Reconsidering the Backward Vertical Linkages of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese Multinationals", RIETI Discussion Paper Series 05-E-019, Aug. 2005.
- Xiaoling Hu and Yue Ma, "International Intra-Industry Trade of China", Weltwirtschaftliches Archiv, Jan. 1999, Vol.135, No.1, pp.82-101, Kiel Institute for World Economics, Germany.
- Keiko Ito and Kyoji Fukao, "Vertical Intra-Industry Trade and the Division of Labor in East Asia", Discussion Paper Series A, Oct. 2003, No.444, The Institute of Economic Research.
- Rodney E. Falvey, "Commercial Policy and Intra-Industry Trade", Journal of International Economics 11, 1981, 495-511, North-Holland Publishing Company.
- Thorpe, Michael, Zhaoyang Zhang, "Study of the Measurement and Determinants of Intra-industry Trade in East Asia", Asian Economic Journal, Vol.19 No.2.
- Kiminami, Lily Y., Kiminami Akira, "Intra-Asia Trade and foreign direct investment", Papers in Regional Science 78, 222-243 (1990).

書籍：

- Paul R. Krugman and Maurice Obstfeld, "International Economics: Theory and Policy", Addison Wesley; 6 Edition, 2002.
- 伊藤元重・財務省財務総合政策研究所『日中関係の経済分析——空洞化論・中国脅威論の誤解』（東洋経済新報社、2003年）。
- 小浜裕久・深作喜一郎共著「アジアに学ぶ国際経済学」（有斐閣、2001年）。
- 経済産業省編「通商白書 2005」（ぎょうせい、2005年）。
- ジェトロ（日本貿易振興会）（編著）『2002年版 ジェトロ貿易投資白書』（ジェトロ（日本貿易振興会）、2002年）。
- ジェトロ（日本貿易振興会）（編著）『2003年版 ジェトロ貿易投資白書』（ジェトロ（日本貿易振興会）、2003年）。
- 経済産業省編「海外事業活動基本調査 第30回」（財務省印刷局、2002年）。
- 浦田秀次郎『国際経済学入門』（日本経済新聞社、1997年）。
- 範建亭『中国の産業発展と国際分業～対中投資と技術移転の検証』（風行社、2004年）。
- 鮫島敬治・日本経済研究センター（編著）『中国 WTO 加盟の衝撃～対中ビジネスはこう変わる』（日本経済新聞社、2001年）。
- 浦田秀次郎（編著）『FTA ガイドブック』（ジェトロ（日本貿易振興会）、2002年）。

- 日本経済新聞社（編）『WTO 加盟後の中国経済』（日本経済新聞社、2002 年）。
- 世界経済情報サービス（ワイス）『ARC レポート 2002～中国』（J&W インターナショナル、2003 年）。
- 世界経済情報サービス（ワイス）『ARC レポート 2003～中国』（J&W インターナショナル、2004 年）。
- 世界経済情報サービス（ワイス）『ARC レポート 2004～中国』（J&W インターナショナル、2005 年）。
- 浦田秀次郎・日本経済研究センター（編）『日本の FTA 戦略』（日本経済新聞社、2002 年）。
- 浦田秀次郎・日本経済研究センター（編）『アジア FTA の時代』（日本経済新聞社、2004 年）。
- 渡辺利夫（編）『東アジア市場統合への道～FTA への挑戦と課題』（勁草書房、2004 年）。
- 山澤逸平『日本の経済発展と国際分業』（東洋経済新報社、1984 年）。
- ジェトロ（日本貿易振興会）『進出企業実態調査 アジア偏～日系製造業の活動状況～2000 年版』（ジェトロ（日本貿易振興会）、2000 年）。
- 原正行『海外直接投資と日本経済』（有斐閣、1992 年）。
- 小島清『海外直接投資のマクロ分析』（文眞堂、1989 年）。
- 青木健・馬田啓一（編）『日本企業と直接投資～対アジア投資の新たな課題』（勁草書房、1997 年）。
- 五味久壽『中国巨大資本主義の登場と世界資本主義－WTO 加盟以降の中国製造業と拡張再編と日本の選択』（批評社、2005 年）。
- 関志雄『共存共栄の日中経済』（東洋経済新報社、2005 年）。
- 高中公男『海外直接投資理論』（勁草書房、2001 年）。
- 篠崎彰彦・乾友彦・野坂博南（共著）『日本経済のグローバル化』（東洋経済新報社、1998 年）。

WEB サイト：

- 経済産業省ホームページ：www.meti.go.jp/
- 財務省ホームページ：www.mof.go.jp/
- 外務省ホームページ：www.mofa.go.jp/mofaj
- 独立行政法人 RIETI 経済産業研究所：www.rieti.go.jp/jp/
- 日本貿易振興機構（JETRO：ジェトロ）：www.jetro.go.jp/top-j/

新聞：

- 『読売新聞』
- 『朝日新聞』
- 『産経新聞』
- 『毎日新聞』
- 『日本経済新聞』

参考資料

参考資料①

付表1-0:「回帰分析使用データ」

①対中輸出面

一般機械

西暦	実質輸出金額 (機械)	中国の実質 GDP	実質直接投資の累積金額 (機械)	累積金額*相対賃金
1995	8.81	496.50	0.85	-0.08
1996	8.88	544.10	1.07	0.18
1997	8.84	592.20	1.12	0.25
1998	8.82	638.50	1.12	0.29
1999	8.83	684.10	1.20	0.40
2000	8.92	738.80	1.26	0.48
2001	8.98	794.20	1.22	0.46
2002	9.06	860.10	1.19	0.46
2003	9.23	941.80	1.26	0.56
2004	9.37	1,031.30	1.37	0.70

電気機械

年	実質輸出金額 (機械)	中国の実質 GDP	実質直接投資の累積金額 (機械)	累積金額*相対賃金
1995	8.57	496.50	1.73	0.79
1996	8.59	544.10	1.72	0.83
1997	8.65	592.20	1.71	0.85
1998	8.70	638.50	1.70	0.87
1999	8.79	684.10	1.70	0.90
2000	8.92	738.80	1.69	0.92
2001	8.95	794.20	1.68	0.93
2002	9.11	860.10	1.67	0.94
2003	9.26	941.80	1.66	0.97
2004	9.23	1,031.30	1.65	0.99

輸送機械

年	実質輸出金額 (機械)	中国の実質 GDP	実質直接投資の累積金額 (機械)	累積金額* 相対賃金
1995	7.95	496.50	0.63	-0.30
1996	7.98	544.10	0.90	0.02
1997	8.09	592.20	0.98	0.12
1998	8.03	638.50	0.97	0.13
1999	7.95	684.10	1.08	0.28
2000	8.10	738.80	1.16	0.38
2001	8.18	794.20	1.13	0.37
2002	8.45	860.10	1.13	0.40
2003	8.63	941.80	1.21	0.52
2004	8.66	1,031.30	1.42	0.75

②対中輸入面

一般機械

西暦	実質輸入金額	日本の実質 GDP	中国の実質 GDP	実質直接投資金額の累計
1995 年	8.15	3.68	2.70	0.85
1996 年	8.42	3.69	2.74	1.07
1997 年	8.56	3.70	2.77	1.12
1998 年	8.56	3.70	2.81	1.12
1999 年	8.60	3.70	2.84	1.20
2000 年	8.78	3.71	2.87	1.26
2001 年	8.91	3.71	2.90	1.22
2002 年	8.74	3.71	2.93	1.19
2003 年	8.88	3.72	2.97	1.26
2004 年	9.01	3.74	3.01	1.37

電気機械

西暦	実質輸入金額	日本の実質 GDP	中国の実質 GDP	実質直接投資金額の累計
1995 年	8.45	3.68	2.70	1.21
1996 年	8.61	3.69	2.74	1.40
1997 年	8.70	3.70	2.77	1.41
1998 年	8.74	3.70	2.81	1.43
1999 年	8.81	3.70	2.84	1.49
2000 年	8.95	3.71	2.87	1.55
2001 年	9.07	3.71	2.90	1.53
2002 年	9.33	3.71	2.93	1.53
2003 年	9.47	3.72	2.97	1.60
2004 年	9.58	3.74	3.01	1.68

輸送機械

西暦	実質輸入金額	日本の実質 GDP	中国の実質 GDP	実質直接投資金額の累計
1995 年	7.34	3.68	2.70	0.63
1996 年	7.47	3.69	2.74	0.90
1997 年	7.56	3.70	2.77	0.98
1998 年	7.54	3.70	2.81	0.97
1999 年	7.66	3.70	2.84	1.08
2000 年	7.82	3.71	2.87	1.16
2001 年	7.95	3.71	2.90	1.13
2002 年	8.08	3.71	2.93	1.13
2003 年	8.16	3.72	2.97	1.21
2004 年	8.25	3.74	3.01	1.42

付表1-1:「回帰分析使用データ」

year	I/Y	I/Y_m	I/Y_m3	I/Y_t	τ_c	τ_j	DIFSTAT	RGDP	UNEMP	REXC
1994	0.005476	0.003964	.00181	.00048	50	49.98	-4.5	8.57519	2.8	102.21
1995	0.008692	0.006777	.00350	.00074	35	49.98	-4.5	6.41124	2.9	94.06
1996	0.005544	0.003984	.00205	.00055	41	49.98	-4.5	6.58595	3	108.78
1997	0.00468	0.003565	.00167	.00023	41	49.98	-4.5	6.43035	3.1	120.99
1998	0.002675	0.002016	.00089	.00035	41	49.98	-4.5	6.45482	3.1	130.91
1999	0.001691	0.00123	.00045	.00020	37	46.36	-1.5	5.38199	3.1	113.91
2000	0.002178	0.001672	.00108	.00020	33	40.87	3	4.74207	3.1	107.77
2001	0.003593	0.003173	.00212	.00051	33	40.87	3	4.76278	3.6	121.53
2002	0.00432	0.003436	.00162	.00047	33	40.87	3	4.79283	4	125.39
2003	0.007137	0.00557	.00372	.00192	33	40.87	3	4.43949	4.3	115.93
2004	0.009717	0.008049	.00547	.00355	37	40.87	3	3.98555	4.2	108.19

I (出典:財務省)、Y (出典:IFS)

τ_c : 中国の当期実効税率
(出典:JETRO 上海進出企業支援センター) (定義:(法人税) + 還付税率)

τ_j : 日本の当期実効税率
(出典:財務省 HP「法人所得課税の実効税率の国際比較」)

DIFSTAT: 法人税率の差…中国 (出典:JETRO 上海進出企業支援センター)
日本 (出典:財務省 HP「法人所得課税の実効税率の国際比較」)

RGDP : 日本と投資国 (中国) の GDP 比率 (出典:IFS)

UNEMP : 投資国 (中国) の失業率 (出典:中国統計年鑑)

REXC : 実質為替レート (出典:IFS)